

2 デジタル田園都市100計画

★印は、新規事業

(単位：千円)

項目・事業名	予算額	説明	主要事業概要説明資料 事業番号	
2 デジタル田園都市100計画	31,126,622			
⑧ 産業拠点香川へ	2,865,176			
1	<p>「せとうち企業誘致100プラン」事業 (1)「せとうち企業誘致100プラン」推進事業</p>	<p>2,288,133 9,356</p>	<p>(1)①企業の生産拠点の国内回帰の動きや地方での拠点整備の機運の高まりを好機と捉え、東京での企業立地フェアの開催や首都圏で行われる産業フェアへの出展、トップセールスの実施など、誘致活動を積極的に展開することで、本県への企業立地を促進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等へのトップセールスの実施 ・東京での企業立地フェアの開催 ・産業フェアへの出展 ・首都圏、関西圏における経済人等の人的ネットワークの活用 <p>★・産業A I 参与（松尾教授）との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A I の利活用を進める立地企業を「A I 松尾研グループ企業」に認定 ・グループ企業間の情報交換会や松尾参与と縁のある企業とのマッチング等を実施 <p style="text-align: right;">など</p> <p>②戦略的企業誘致の取組み「せとうち企業誘致100プラン」について、情報発信を行い、本県への企業誘致を通じた経済の活性化を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「せとうち企業誘致100プラン」広報啓発ツール作成 ・WEBサイトによる情報発信 	84

	<p>(2)香川県企業誘致条例に基づく助成金事業</p>	<p>2,228,777</p>	<p>(2)企業立地を促進・支援し、雇用の拡大など地域経済の活性化を図るため、県内に工場、情報処理関連施設等を設置した企業を対象に助成金を交付するもの。</p> <p>(現行の主な助成内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成率等：投下固定資産額の10%（2回目以降は5%） <ul style="list-style-type: none"> ※1回目：5億円以上、2回目：10億円以上の投資 11人目以降の新規常用雇用者数×50万円 51人目以降の新規常用雇用者数×100万円 【情報通信関連施設(情報処理サービス業、ソフトウェア業等)】 <ul style="list-style-type: none"> 投下固定資産額の15%（2回目以降は10%） 事務所賃借料×50%（5年間） 通信回線使用料・通信機器賃借料×50%（1年間） 6人目以降の新規常用雇用者数×50万円（3年間） 【地方拠点強化施設】 <ul style="list-style-type: none"> 投下固定資産額の15%（2回目以降は10%） 事務所賃借料×50%（5年間） 通信機器賃借料×50%（1年間） 事務所改装費×50%（1年間） 11人目以降の新規常用雇用者数×50万円 51人目以降の新規常用雇用者数×100万円 <ul style="list-style-type: none"> ・限度額：5億円 	<p>14 84</p>
--	------------------------------	------------------	---	------------------

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
		<p>【民間事業者による工業団地整備に対する助成制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：民間事業者による工業団地整備 ・助成要件：①分譲面積5 h a 以上の工業団地 ②製造業の工場・試験研究施設・物流拠点施設・データセンターを予定する立地用地であること。 ③事業採算性、将来的な企業立地見通しが確保されていること。 ・助成率：分譲用地を除く公共用地の土地取得費と工事整備費の1/2 ・限度額：5億円 <p>【カーボンニュートラルポート形成支援助成金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域：港湾脱炭素化(カーボンニュートラルポート)推進計画策定区域 ・助成対象：港湾脱炭素化推進計画に記載される取組み ・助成要件：以下の重点4分野の工場及び関連施設 ①次世代再生可能エネルギー分野 ②水素・燃料アンモニア産業分野 ③資源循環関連分野 ④カーボンリサイクル・マテリアル分野 ・助成率等：投下固定資産額の15% (10億円以上×10%) 11人目以降の新規常用雇用者数×50万円 51人目以降×100万円 ・限度額：5億円 	

			<p>★物流拠点施設（賃借型）に対する新たな助成制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：県内で新たに物流拠点施設(賃借型)を設け、物流業を行う事業者 ・助成要件：①配送・輸送、保管、梱包・包装、流通加工、荷役の物流機能のうち、3つ以上を併せ持つ高機能施設 ②新規常用雇用者数が10人以上 ・助成率等：物流施設賃借料×50%（5年間・年上限2,000万円） 11人目以降の新規常用雇用者数×50万円 51人目以降の新規常用雇用者数×100万円 ・限度額：5億円 <p>★大規模データセンターに対する新たな助成制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：県内で新たに大規模データセンターを整備する事業者 ・助成要件：①投下固定資産額が50億円以上 ②新規常用雇用者数が5人以上 ・助成率等：投下固定資産額×10% 事務所賃借料、通信回線使用料×50%（5年間） 通信機器賃借料×50%（5年間） 6人目以降の新規常用雇用者数×50万円（5年間） 対象支払電気料金×50%（5年間） ・限度額：5億円 	
--	--	--	---	--

項目・事業名		予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
	★(3)番の州コンビナート水素等供給拠点形成実現可能性調査事業 (番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計)	50,000	(3)番の州臨海工業団地の立地企業による水素等サプライチェーンの構築に向けた産業間連携を促進するため、関係企業、県、坂出市等が共同で、国庫補助を活用して水素需給調査等を実施するにあたり、経費の一部を負担するもの。 ・負担割合：国2/3、県1/6、坂出市1/12、関係企業1/12 ・調査内容：水素の調達・供給網、水素需要予測、段階的な整備内容、整備コスト算定など早期水素供給体制の基盤構築	29 84
2	スタートアップ支援強化事業 (1)「かがわスタートアップカンファレンス」運営事業	63,821 1,522	・本県における地域経済の活性化や社会課題の解決につながるスタートアップを創出し、成長させるため、機運の醸成や活動拠点の提供、伴走支援、資金支援などを通じ、一体的にスタートアップを支援するもの。 (1)金融機関やベンチャーキャピタルをはじめ、本県のスタートアップ支援に携わる関係機関で構成する「かがわスタートアップカンファレンス」において、本県独自のスタートアップ支援のあり方を検討するもの。	78

<p>★(2)スタートアップ創出促進事業</p>	<p>3,454</p>	<p>(2)本県のスタートアップが生まれ育つための機運醸成を図るため、県内の起業家等と先輩起業家や東京などスタートアップの環境が整った先進地で主に活動している起業支援関係者等との交流の場を提供し、コミュニティ・ネットワークの形成を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川スタートアップフェスティバル（仮称） （プログラム案） ・先輩起業家等による基調講演やトークセッション ・出資やノウハウ支援を行う投資家等との意見交換 など
<p>(3)スタートアップスクエア事業</p>	<p>1,257</p>	<p>(3)香川インテリジェントパークを県内スタートアップの集積地とする「香川県スタートアップスクエア」を目指し、活動拠点となる起業家向けの専用オフィスを確保し、無料又は安価で提供するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居要件：創業後5年以内の事業者（創業前の事業者は不可） ※ただし、新たな事業分野へ進出しようとする場合には、 創業5年超10年以内の事業者も対象 ・入居室数：10室（ネクスト香川、ITスクエア） ・支援期間：★5年間（現行1年から拡充） ・賃料支援：1年目 現行賃料の90%を減額 （県のビジネスチャレンジコンペ上位入賞者2者は1年間無料） 2年目以降 支援率を段階的に20%ずつ低減 5年目 10%を減額
<p>(4)スタートアップ伴走支援事業</p>	<p>13,527</p>	<p>(4) ★①スタートアップ支援施策の情報一元化 スタートアップに係る各種支援策を一元的に取りまとめたWebサイトを構築し、必要な支援に簡単にアクセスできるようにするもの。</p>

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
(5) スタートアップ成長加速化事業	44,061	<p>② スタートアップ等経営相談窓口 (公財)かがわ産業支援財団の総合経営窓口において、起業前から起業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じた専門家によるきめ細やかな相談対応を実施するもの。</p> <p>③ かがわ創業塾 中小企業診断士や先輩起業家等から、ビジネスアイデアの創出モデルや経営に必要な知識を習得する講座を開催するもの。</p> <p>(5) 「かがわスタートアップカンファレンス」構成機関の知見も活用しながら、資金面のバックアップを行うもの。</p> <p>① スタートアップ成長加速化支援補助金 「ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を支援するとともに、専門家による伴走支援を行うもの。</p> <p>【ビジネスチャレンジコンペ概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象：創業後5年以内で、県内に拠点を有する事業者又は令和7年2月までに県内に拠点を整備する事業者 ・ 審査項目：①目的・内容、②新規性、③実現性、④成長性・市場性 ⑤販売・PR方法、⑥進捗状況・今後の展開、⑦ビジネスの社会的影響 ・ 支援内容：最優秀賞500万円、優秀賞300万円、奨励賞200万円 ※各賞1者ずつ、事業費に対し補助率10/10 	

			<p>②起業等スタートアップ支援補助金</p> <p>デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用し、創業や第二創業等の初期段階に要する経費を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：地域の課題に対して、デジタル技術を活用し、社会性、事業性、必要性の観点をもって取り組む社会的事業の起業等（想定分野：地域活性化、まちづくり、子育て支援、地域交通支援 等） ・負担割合：国1／4、県1／4、起業者1／2（上限額200万円） 	
3	<p>情報通信関連産業育成・誘致事業</p> <p>(1)情報通信交流館維持管理・運営事業</p>	<p>311,822</p> <p>286,600</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、若者に魅力のある情報通信関連産業の育成・誘致やデジタル技術を活用できる人材の育成等に取り組み、若者の働く場の創出や県内企業のイノベーションの推進により、若者の県内定着や本県経済の活性化を図るもの。 (1)情報通信交流館において、デジタル技術の習得に向けた実践的な講座や起業家精神の養成セミナーを実施することにより、情報通信関連分野の人材育成を推進するとともに、コーディネーターを配置し、拠点に集う人材の相談への対応やビジネスマッチングの支援等に取り組むもの。 ・Setouchi-i-Base、かがわDX Lab、eーとぴあの管理・運営 ・アプリ開発やアントレプレナーシップ養成などの人材育成講座の実施 ・コーディネーターによる個別メンタリング、相談・指導、セミナーや交流会の開催、拠点に集う人材のネットワークづくり など 	14

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
★(2)イノベーション推進事業	25,222	<p>(2)Setouchi-i-Base において、新規事業の推進や革新的なテクノロジーについて学ぶ機会を提供することで、デジタル技術を活かした県内企業のイノベーションの推進を目指すもの。</p> <p>①かがわイントラプレナー（社内起業家）養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業内で新規事業を立ち上げ、推進する人材を育成する講座を実施 ・対象者：県内企業（10社程度）の社員 ・講座内容：アイデア創出・課題発見のワークショップ、社内調整の心構え、事業計画作成、経営層へのプレゼンテーション など ・受講日数：5日間、受講料：5万円／社（予定） <p>②データ分析・ChatGPT活用人材養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の事業活動に必要なデータ分析や生成AIの活用を学ぶ講座を実施 ・対象者：県内企業の社員等（30人） ・講座内容：データ分析手法、RPAを使用した作業の自動化、ChatGPTの活用方法 など ・受講期間：3ヶ月、受講料：5万円／人（予定） <p>③戦略的な情報発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用ポータルサイトの運営、SNS広告等により、各種講座などの活動についてPR、情報発信 など 	

4	<p>ものづくり成長産業育成事業</p> <p>(1) 脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業</p> <p>(2) ものづくりデジタル化推進事業</p> <p>(3) さぬきのうまい県食品競争力強化事業</p> <p>(4) 地域伝統食品産業基盤強化支援事業</p>	<p>58,679</p> <p>15,979</p> <p>1,600</p> <p>8,036</p> <p>22,966</p>	<p>(1) 企業が取り組む環境負荷の低い新たな製品開発や製造プロセスの見直しを支援することで、脱炭素化の推進と製品の高付加価値化等を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内ものづくり企業への脱炭素化推進・普及のための勉強会の開催 ・ 脱炭素化関連シーズ技術の構築や高機能材料開発の支援 など <p>(2) ものづくり基盤技術の高度化を目指して、難削材加工や溶接技術等の課題を解決できるよう、県内企業の技術力向上や熟練工の技能伝承を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルデータを活用した切削・溶接等の技術習得のための講習会の開催 ・ デジタルデータを活用した試作支援 ・ 加工シミュレーションを活用した製造条件選定の支援 など <p>(3) 食の多様化に対応した商品開発や県産品を利用した特徴ある食品の開発を支援することで、県内に新たな食品ビジネスの創出を促すとともに、地域に根付く伝統的食品産業発展のための課題解決に取り組み、地域食品産業の成長を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 植物たんぱく質を使用した加工食品の開発 ・ 品質低下しない冷凍・レトルト食品の開発 ・ 本県独自の発酵微生物（酵母、乳酸菌）を活用した商品開発 など <p>(4) 本県がこれまで培ってきた発酵食品関連技術や県産オリーブオイルの化学的評価技術を活かし、県内事業者による新たな商品開発や販路開拓を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発酵食品やオリーブ等の成分や機能性の評価による商品開発を支援 ・ オリーブオイル化学分析のISO17025及びIOC国際認定の維持 ・ 異業種の工場見学、合同研修会の実施等による人材育成 など 	<p>29</p> <p>81</p> <p>79</p> <p>81</p> <p>81</p> <p>81</p>
---	--	---	--	---

項目・事業名		予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
	(5)スマートシステム導入促進事業	5,334	(5)企業現場における急激な人手不足感の高まりや物価高騰といった社会情勢の変化を受け、企業の環境に最適化したシステム導入等の技術支援を行うため、産業技術センターで蓄積してきたロボット技術とAIをはじめとするデータサイエンス技術を統合した総合的な技術支援に取り組むもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートロボット等の活用による自動化、省力化技術の普及・実装の促進 ・先端AI・データサイエンス技術の精度向上、省力化技術との統合 ・スマートシステム技術研究会（仮称）の設置・運営 	79
	(6)中小企業デジタル化推進支援事業	4,764	(6)RPA（ソフトウェアロボットによる定型作業の自動化）、IoTのほか、ペーパーレス化やクラウド化などのデジタル技術を導入し、生産性向上を検討している県内中小企業に対し、ITと企業経営の専門家による個別コンサルティング支援等を行うもの。	79
5	希少糖関連事業	20,162	<ul style="list-style-type: none"> ・本県においてこれまで取り組んできた希少糖や機能性糖鎖に関する研究成果やノウハウ等を活かし、希少糖関連の新たな事業展開に向けた研究開発や商品開発等の支援を行うもの。 ①希少糖研究開発加速化支援事業 県内企業の希少糖産業の参入や次なる事業展開を促進する香川大学の希少糖研究に対し、研究開発経費を補助するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・定額補助：1,000万円 ・補助対象：希少糖の「生産技術」、「用途開発」、「機能解明」に係る研究 	80

			<p>②糖質バイオ商品開発支援事業</p> <p>糖質バイオ分野で県内企業が研究機関と連携して行う商品開発に係る経費の一部を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：2／3以内 ・補助上限額：1件あたり500万円以内 	
6	<p>海外展開支援事業</p> <p>(1)アジアビジネス展開支援事業</p> <p>(2)直行便就航国とのビジネス展開支援事業</p>	<p>14,865</p> <p>7,832</p> <p>7,033</p>	<p>(1)優れた製品・高い技術力を持つ県内企業と海外企業等とのマッチングを推進し、県内企業の海外展開（販路開拓、受注拡大）を促進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイ企業と県内ものづくり企業とのオンライン商談会 ・ベトナム企業と県内ものづくり企業とのオンライン商談会 <p>(2)高松空港からの直行便が就航する地域（台湾、上海）との経済交流をより一層促進するため、台湾で商談会を開催し、県内企業の台湾市場への販路開拓等を支援するとともに、上海地域で現地にビジネス相談窓口を設置し、県内進出企業等に対する支援を行うもの。</p>	82

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
7	県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業	93,100	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者の経営基盤の強化や新分野進出などを促すため、県内中小企業者が行う設備投資のための事業資金の借入金に対する利子補給補助を行うもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象者：県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、 設備投資のため1千万円以上の資金借入を行った者 (2年目以降の補助金の交付にあたっては、BCPの策定が必要) ・ 補助率：3/4（資金借入に伴う利子のうち年利1%以内） ・ 補助期間：融資実行日から起算して7年以内 ・ 補助上限額：100万円/年 (中小企業BCP優良取組認定事業所、SDGs登録事業者は200万円/年) 	81
8	事業承継支援事業	2,381	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な事業承継が進むよう、事業承継・M&Aを実施しようとする者に対して、事業承継計画の策定やM&Aに着手する際に必要な経費の一部を補助するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者：県内中小企業又は★個人事業主 ・ 対象経費：事業承継に係る専門事業者(税理士、公認会計士、金融機関、M&A仲介事業者等)への委託料、登記委託料、 ★譲り受け側のデューデリジェンス(適正評価手続き)に係る経費 など ・ 補助率：事業承継計画の策定等1/2以内、M&A1/3以内(上限30万円) 	86

9	伝統的ものづくり産業発展支援事業	12, 213	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統的ものづくり産業の振興を図るため、産地組合等への支援を行うもの。 ・ 補助対象品目：手袋、石材、漆器、うちわ、家具、その他県指定伝統的工芸品 ・ 補助対象経費、補助額等： <table border="1" data-bbox="1093 379 1995 1002"> <thead> <tr> <th data-bbox="1093 379 1240 550"></th> <th data-bbox="1240 379 1619 550">産地組合 (手袋、石材、漆器、うちわ)</th> <th data-bbox="1619 379 1995 550">家具製造団体 県指定伝統的工芸品製造団体 ※3事業者以上の組織が条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1093 550 1240 831">補助 対象経費</td> <td data-bbox="1240 550 1619 831">産地組合が実施する人材育成、販路開拓、外国人向けプロモーション、専門家によるコンサルティングなどに要する費用</td> <td data-bbox="1619 550 1995 831">資格取得のための研修、技術・技法の記録映像の撮影、外国人向けのプロモーションの専門家によるコンサルティングなどに要する費用</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 831 1240 1002">補助額</td> <td data-bbox="1240 831 1619 1002">事業費の2/5以内かつ 市町補助額の2/3以内 1品目あたり上限200万円</td> <td data-bbox="1619 831 1995 1002">事業費の4/5以内 1品目あたり下限50万円、 上限100万円</td> </tr> </tbody> </table>		産地組合 (手袋、石材、漆器、うちわ)	家具製造団体 県指定伝統的工芸品製造団体 ※3事業者以上の組織が条件	補助 対象経費	産地組合が実施する人材育成、販路開拓、外国人向けプロモーション、専門家によるコンサルティングなどに要する費用	資格取得のための研修、技術・技法の記録映像の撮影、外国人向けのプロモーションの専門家によるコンサルティングなどに要する費用	補助額	事業費の2/5以内かつ 市町補助額の2/3以内 1品目あたり上限200万円	事業費の4/5以内 1品目あたり下限50万円、 上限100万円	85
	産地組合 (手袋、石材、漆器、うちわ)	家具製造団体 県指定伝統的工芸品製造団体 ※3事業者以上の組織が条件											
補助 対象経費	産地組合が実施する人材育成、販路開拓、外国人向けプロモーション、専門家によるコンサルティングなどに要する費用	資格取得のための研修、技術・技法の記録映像の撮影、外国人向けのプロモーションの専門家によるコンサルティングなどに要する費用											
補助額	事業費の2/5以内かつ 市町補助額の2/3以内 1品目あたり上限200万円	事業費の4/5以内 1品目あたり下限50万円、 上限100万円											

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
⑨ 「四国の玄関口」として確かなインフラ整備を進める	20,819,434		
1 香川県立アリーナ整備事業 (1) 香川県立アリーナ整備事業 (2) 香川県立アリーナ備品整備事業 (3) 香川県立アリーナ開館準備等事業	13,123,628 10,583,039 2,229,084 61,505	(1) 競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設及び交流推進施設としての機能を併せ持つ、香川県立アリーナをサンポート高松に整備するもの。 ・ 建設工事費、工事監理費等 ・ スケジュール：令和3年度～6年度 建設工事 令和7年3月 開設予定 (2) 県立アリーナで使用する備品等の整備を行うもの。 (整備する主な備品) ・ ポータブルフロア、移動式可動席、バスケットゴール及び関連機器 ・ 館内サイネージ、ビジョン、音響装置 ・ 各種スポーツ用機器 (3) 開館に向けた準備業務及び開館後の管理・運営について、指定管理者に委託等を行うもの。 (主な開館準備等業務) ・ 利用申込みの受付や利用調整等の施設の利用に関する業務 ・ 各種媒体を活用した情報発信等の広報に関する業務 ・ コンサートやMICEなどの大規模イベント等の誘致に関する業務 ・ 施設の竣工後、引き渡しから開館までの施設の維持管理 など	125 149

	★(4)香川県立アリーナ開館記念事業	250,000	(4)開館前にプレオープンイベントや内覧会を開催するとともに、令和7年3月の開館に合わせて、開館記念式典やオープニングイベントを開催するもの。	
2	高松中心市街地プロムナード化等周辺環境整備事業	1,007,100		125
	(1)サンポート高松地区都市再生整備事業	712,300	(1)香川県立アリーナの開館に向けて、サンポート高松地区における回遊性の向上や、歩行者の快適性・利便性向上を図るため、屋根付き歩道やプロムナード等の整備を行い、鉄道駅や港からの安全で快適な歩行空間を確保するもの。 ・事業内容：屋根付き歩道、プロムナード等の整備	
	(2)高松中心市街地プロムナード化検討事業	50,000	(2)サンポート高松地区から中央通り、高松中央商店街までの高松中心市街地エリアの回遊性の向上を図り、にぎわいをエリア全体に波及できるよう、プロムナード化の検討を進めるとともに、県立アリーナの開館に備え、周辺駐車場の混雑状況の情報提供などの交通対策を実施するもの。 ・事業内容：検討会議、現地調査、交通対策（周辺駐車場の満空情報提供 など）	

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
	<p>(3)高松港港湾環境整備事業（玉藻地区）</p> <p>(4)高松港（玉藻地区）大型クルーズ客船受入施設整備事業</p> <p>★(5)高松港（玉藻地区中央ふ頭）大型プレジャーボート受入施設整備事業</p>	<p>172,800</p> <p>42,000</p> <p>30,000</p>	<p>(3)玉藻公園北側の緑地（キャッスルプロムナード）整備等を行い、憩いのある親水性の高い港湾空間の創出を図るもの。</p> <p>・事業内容：緑地整備（植栽、遊歩道、平板舗装） など</p> <p>(4)高松港玉藻地区において、11万トン級までの大型クルーズ客船の受入れが可能となるよう、岸壁の延伸等を行うもの。</p> <p>・事業内容：詳細設計</p> <p>(5)大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭を契機に、瀬戸内海を周遊する大型プレジャーボートの寄港を促進し、新たな観光需要の確保につなげるため、受入施設を整備するもの。</p> <p>・事業内容：防舷材の設置、給電・給水設備の整備、既存岸壁の修景設備整備（レンガ舗装、照明設備等）</p>	
3	さぬき浜街道（五色台工区）の整備	1,958,300	<p>・県道高松坂出線の五色台工区について、物流の効率化や交流人口の拡大、交通安全、災害時ネットワークの確保のため、4車線化整備を行うもの。</p>	119

4	空港連絡道路（香南工区）の整備	653,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県道円座香南線のうち、県道岡本香川線から高松空港までの香南工区の整備を行うもの。 	119
5	直轄国道改築費負担金	1,847,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路法等の規定に基づき、国道の指定区間に係る改築その他の事業に要する費用の一部を負担するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国道 1 1 号：大内白鳥バイパス、豊中観音寺拡幅 など 国道 3 2 号：交通安全事業 国道 3 1 9 号：交通安全事業 ・ 県 負 担：1 / 3 又は 1 / 2 	119
6	高松港国際物流ターミナル整備事業	480,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高松港を利用した物流の効率化により、本県経済のより一層の活性化を図るとともに、大規模震災時の緊急輸送機能を確保するため、高松港朝日地区において、国際物流ターミナルを整備するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業期間：平成 1 0 年度～ ・ 令和 6 年度事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 直轄港湾改修事業による耐震機能を有する「1 2メートル岸壁」に接続する航路の整備に併せて、ふ頭用地、港湾関連用地の整備を行う。 ①朝日(2)地区埋築事業(港湾) コンテナターミナルの舗装工、 保安用フェンス移設、検査上屋整備 ②朝日(2)地区埋築事業(臨海) 港湾関連用地の整地工 など 	122

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
7	高松港複合一貫輸送ターミナル整備事業	273,890	<p>・高松・神戸間航路のフェリー貨物の増加に伴う船舶の大型化への対応と大規模震災時の緊急輸送機能を確保するため、高松港朝日地区において、複合一貫輸送ターミナルを整備するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間：令和2年度～ ・令和6年度事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 直轄港湾改修事業による耐震機能を有する「7.5メートル岸壁」の整備に併せて、ふ頭用地の整備を行う。 ①直轄港湾改修費負担金 耐震強化岸壁の整備 ②朝日(2)地区埋築事業(港湾) 後背地舗装に係る測量設計 など 	122
8	航空ネットワーク振興対策事業	374,400	<p>・既存航空路線の利用促進に取り組むとともに、高松空港の拠点性や県民の利便性を高めるため、路線拡充等に取り組むもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①路線誘致・就航促進等事業 ②路線等PR事業 ③利用促進事業 ④利用環境改善対策事業 	100

9	直轄空港整備費負担金	196,667	<ul style="list-style-type: none"> ・高松空港の機能維持・強化のため、整備に要する費用について、空港法の規定に基づき、その一部を負担するもの。 ・事業内容：滑走路端安全区域（RESA）の盛土工 ・県負担：1/3 	100
10	四国の新幹線整備啓発事業	2,600	<ul style="list-style-type: none"> ・四国が一体となって、国政レベル及び四国内の機運醸成を図ることにより、「四国の新幹線」の整備計画への格上げを目指すもの。 	99
11	<p>地域公共交通確保維持改善事業</p> <p>(1)鉄道軌道安全輸送設備等整備事業</p> <p>★(2)車両安全運行確保・環境改善事業</p>	<p>887,749</p> <p>75,000</p> <p>90,000</p>	<p>(1)鉄道利用者の安全性の確保及び輸送サービスの向上等を図るため、高松琴平電気鉄道(株)が実施する安全輸送設備等の整備事業に対し、補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業：信号保安設備、踏切保安設備、変電所設備 など ・負担割合：国1/3、県1/6、沿線市町1/6、事業者1/3 <p>(2)安全・安定した運行の維持と利便性・快適性の向上による利用者の増加を図るため、高松琴平電気鉄道(株)の車両更新に要する経費に対し、補助を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度対象経費：新造車両の設計費 ・負担割合：国9/20、県9/40、沿線市町9/40、事業者1/10 	<p>99</p> <p>99</p>

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
(3) ことば沿線地域公共交通総合連携計画 推進事業	656,715	<p>(3) 高松市総合都市交通計画推進協議会において策定した「高松市地域公共交通利便増進実施計画」に基づくことば新駅整備等について、経費の一部を支援するもの。</p> <p>①新駅整備（太田～仏生山駅間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担割合：国 1 / 2、県 1 / 4、高松市 1 / 4 ・事業期間：令和元年度～令和7年度（予定） <p>②複線化（栗林公園～仏生山駅間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担割合：県 9 / 20、高松市 9 / 20、事業者 1 / 10 ・事業期間：平成28年度～令和8年度（予定） 	99
(4) 鉄道施設老朽化対策事業	32,334	<p>(4) 鉄道施設の倒壊等による被害を事前に防ぐため、施設の老朽化対策として長寿命化に資する改良工事に要する経費に対し助成するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所：JR高徳線 栗林高架 ・負担割合：国 1 / 3、県 1 / 6、高松市 1 / 6、事業者 1 / 3 	99

(5)バリアフリー化設備等整備事業	19,250	<p>(5) 県内公共交通機関における高齢者・障害者等の移動に係る利便性及び安全性の向上を図るため、鉄軌道事業者が行うバリアフリー化設備等の整備に対して補助するもの。</p> <p>① 1日当たり利用者数3,000人以上の駅の場合等 ・負担割合：国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3</p> <p>② 1日当たり利用者数3,000人未満の駅の場合等 ・負担割合：県1/3、市町1/3、事業者1/3</p>	41 99
(6)UDタクシー普及促進モデル事業	6,000	<p>(6) 高齢者や障害者、外国人観光客等の県内移動にかかる利便性及び安全性の向上を図るため、モデル的に行う「ユニバーサルデザインタクシー（UDタクシー）」の導入に対して補助するもの。</p> <p>・補助上限額：20万円/台</p>	99
★(7)公共交通事業者自動車運転手確保支援事業	8,450	<p>(7) 公共交通のうち、運転手不足が社会的課題となっているバス・タクシー事業者において、人材確保に向けた取組みに対し補助等を行うもの。</p> <p>・就職説明会開催費用等の広報活動支援（上限10万円/事業者） ・二種免許取得費の支援（上限10万円/人） など</p>	99

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
12	★空飛ぶクルマ実装促進事業	15,100	<p>・県内での空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備を図るため、民間企業が行う県内での実証実験や調査・検討等の取組みに対して補助するとともに、県民や地域社会の理解促進のための取組みを行うもの。</p> <p>・補助対象：飛行環境の検証や運用面での課題等を検証する実証実験 離着陸場の設置や安定的な運航体制構築に向けた調査・検討</p> <p>・補助率：1／2以内（上限500万円）</p>	1 3

	<p>⑩ 農林水産業の先進県へ</p>	<p>1,937,481</p>		
<p>1</p>	<p>担い手の確保・育成 (1)新規就農者サポート事業</p>	<p>487,407 405,157</p>	<p>(1)新規就農者の確保・育成等を図るため、就農に向けた研修資金、経営開始資金を交付するほか、新規就農者が行う農業用機械等の整備に対して補助するもの。</p> <p>①新規就農者育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付期間：就農前研修期間（2年以内）、就農直後（3年以内） ・交 付 額：上限150万円／年 <p>②新規就農者経営支援事業</p> <p>（国補助分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：49歳以下で新たに農業経営を開始する認定新規就農者 ・補 助 上 限：750万円（①の支援を受ける場合は375万円） ・負 担 割 合：国1／2、県1／4、農業者1／4 ・補 助 対 象：機械・施設・家畜の導入経費、機械等のリース料 など <p>（県単独分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：認定新規就農者、認定農業者（就農5年以内） ・補 助 上 限：栽培管理用施設400万円、それ以外200万円 ・負 担 割 合：県1／3、農業者2／3 ・補 助 対 象：機械購入費、作業場整備費 など 	<p>102</p>

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
(2)かがわで就農！応援事業	7,250	<p>(2)本県を移住就農先として選んでもらうため、県外者をターゲットに積極的な呼び込み活動を展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援し、新規就農者の確保・定着を図るもの。</p> <p>①就農情報発信・就農相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外就農相談会の開催、WEB広告による就農サイトへの誘導 <p>②移住就農のマッチング推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地見学バスツアー、お試し就農の実施 <p>③独立就農を目指す者を受け入れる里親への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農・農業経営相談センターによる里親向け研修の実施 ・栽培技術指導、地域農業者との連携などを行う里親への指導経費の助成 <p>指導経費 5万円/月（1里親2人まで）</p>	5 102

	<p>★(3)多様な農業人材サポート事業</p>	<p>15,000</p>	<p>(3)地域農業を担う多様な農業人材の経営計画を認定し、計画の達成に必要な機械・施設の導入を支援するとともに、農業技術の実践的な研修を行うもの。</p> <p>①多様な農業人材サポート事業</p> <p>地域計画に位置付けられる多様な農業人材を確保するため、全国初となる経営計画の認定制度を導入するとともに、基礎講座や農作業の安全講座など、農作業の実践的な研修を行うもの。</p> <p>(計画認定の要件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営農を5年以上継続する意欲があること ・ 農産物販売金額50万円以上を目指すこと ・ 地域農業の維持・発展に寄与し、積極的な営農展開を目指すこと ・ 地域計画に「農業を担う者」として位置づけが見込まれる者 <p>②多様な農業人材支援事業</p> <p>認定農業人材の経営計画の達成に必要な営農用機械・施設の導入経費を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県補助上限：100万円 ・ 負担割合：県1/6、市町1/6、農業者2/3 ・ 補助対象：新たに導入する農業用機械・施設（トラクター、コンバイン、田植機、栽培温室等） 空きビニールハウスなど遊休施設の整備にかかる改修・移設 	<p>102</p>
--	--------------------------	---------------	---	------------

項目・事業名		予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
	(4)担い手確保・経営強化支援事業	60,000	<p>(4)主体的な経営発展を支援するため、地域の担い手が融資を活用して農業用機械・施設を導入等する際の費用を補助するもの。</p> <p>・対象者：①、②又は③のいずれかである者</p> <p>①地域計画の目標地区に位置付けられた者、又は人・農地プランに位置付けられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者又は集落営農組織</p> <p>②香川県農地機構から貸借権の設定等を受けている者</p> <p>③地域における継続的な農業を図るものとして市町が認める者</p> <p>・補助率：事業費の1/2以内、融資額、事業費－融資額－自治体等による助成額のうち最も低い額</p> <p>・補助上限：対象者①、② 法人3,000万円、法人以外の者1,500万円 対象者③ 100万円</p>	102
2	<p>農地集積・集約化と農地の確保</p> <p>(1)農地最適利用マネジメント推進事業</p>	<p>329,225</p> <p>40,000</p>	<p>(1)地域計画の策定支援を含む地域における農地の最適利用の実現に向けた農地マネジメントを推進するとともに、農地の最適利用のためのモデル的な取組みを支援するもの。</p> <p>①地域計画策定等支援事業</p> <p>農業経営基盤強化促進法により法定化された地域計画について、市町が行う計画策定の支援を行うとともに、市町や農業委員会への説明会等を実施するもの。</p>	108

②農地最適利用実現モデル事業

地域計画を策定するモデル地区を対象に、遊休農地やそのおそれのある農地の有効活用、低コストで行う農地保全等に係る地域の取組みを支援するもの。

対象者	モデル地区協議会（農業者、農地所有者を構成員とし、市町等がオブザーバー参画している団体）	
対象地	農地保全等区域	
対象事業	①農地保全環境整備	農地の粗放的管理を効率的かつ低コストで実施するための農業機械・施設の導入等
	②粗放的管理実証	農地の粗放的管理に必要な景観・緑肥作物等の種苗代、生産性検証に必要な管理経費
	③非農地化推進	非農地化に係る登記手数料等
補助率	①：事業費の1/2（上限額200万円/年） ②、③：定額（上限額2万円/件） ※1モデル地区あたりの補助上限額200万円	

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
★(2)水田機能維持・活用促進事業	12,000	<p>(2)水田機能の維持や連作障害の回避により、麦の生産性向上を図るため、畦塗作業など農地の水張りに係る掛かり増し経費相当額の一部を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象要件：申請農地が地域計画において申請者（農業者）の利用が定められていること ・補助内容：①畦塗作業に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・1万5千円／10a（定額） ②ポンプ等を活用した水張りに対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・1万5千円／10a（定額） <p>※①・②どちらも実施した場合は、3万円／10a</p>	108
★(3)水田活用促進緊急基盤整備事業	30,000	<p>(3)麦等の転換作物を長年作付している農地について、水張り機能の復旧のための基盤整備に対する補助を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象要件：地域計画が策定されている、又は地域計画に位置付けられることが確実な農地マネジメントが実施されている地域事業完了後10年間、担い手による戦略作物等の作付が確約事業費が30万円以上 など ・対象経費：パイプライン化、用排水路、暗渠排水、畦畔復旧、ほ場整備、荒廃農地解消の6工種の基盤整備に係る経費 ・負担割合：県6／10、実施主体（市町、土地改良区等）4／10 	109

	<p>(4) 農地機構等による農地集積の促進</p>	<p>168,028</p>	<p>(4) 農地の出し手と受け手の間に介在して農地の中間受け皿となる「(公財) 香川県農地機構」(以下「機構」という。)を、県の農地集積施策と併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化及び高度化を図るもの。</p> <p>① 機構集積協力金交付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域集積協力金 (まとまった農地を貸し付ける地域に対して交付) <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">機構の活用率</td> <td style="padding-right: 10px;">2割超4割以下</td> <td style="padding-right: 10px;">1.</td> <td>0万円/10a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4割超7割以下</td> <td>1.</td> <td>6万円/10a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7割超8割以下</td> <td>2.</td> <td>2万円/10a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8割超</td> <td>2.</td> <td>8万円/10a など</td> </tr> </table> <p>② 農地集積補助金交付事業</p> <p>機構を通じて担い手が借り受けた農用地に対し補助金を交付するもの。 (令和4年度から、対象を兼業農家等の多様な担い手にも拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付単価：7千円以内/10a 	機構の活用率	2割超4割以下	1.	0万円/10a		4割超7割以下	1.	6万円/10a		7割超8割以下	2.	2万円/10a		8割超	2.	8万円/10a など	<p>108</p> <p>102</p> <p>108</p>
機構の活用率	2割超4割以下	1.	0万円/10a																	
	4割超7割以下	1.	6万円/10a																	
	7割超8割以下	2.	2万円/10a																	
	8割超	2.	8万円/10a など																	

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
(5) みんなで守る地域農業支援事業	59,997	<p>③農地集積専門員配置事業</p> <p>機構が農地集積に専従する者（農地集積専門員）を雇用し、市町に配置する場合に、その経費を支援するもの。</p>	108
		<p>④農地機構支援事業</p> <p>機構が農地集積を進めるにあたり、必要となる業務等について、その経費を支援するもの。</p> <p>(5) 地域農業を支える集落営農を推進するため、集落営農組織の設立に向けた地域における自主的な活動や集落営農に取り組む法人等の経営発展に必要な機械・施設等の導入に対して補助するもの。</p>	108
		<p>①集落営農活性化プロジェクト促進事業</p> <p>集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組みを支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者：集落営農組織 ・助成単価等：①組織の法人化に必要な経費（定額25万円） <li style="padding-left: 2em;">②取組みの中核となる人材確保経費（定額100万円） <li style="padding-left: 2em;">③高収益作物の試験栽培、販路開拓など（定額50万円） 	108
		<p>②みんなで守る地域農業整備事業</p> <p>集落営農の活動を支援するため、機械器具等の整備に補助するもの。</p>	108

			<p>(補助概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補助対象者</th> <th>補助率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織の若返り支援</td> <td>集落営農組織（役員等の1/2以上が65歳以下などを要件）</td> <td>・1/3以内 (上限額300万円)</td> </tr> <tr> <td>規模拡大支援</td> <td>集落営農組織（既存組織は、1ha以上の規模拡大を要件）</td> <td>・1/3以内 (上限額300万円)</td> </tr> <tr> <td>条件不利地域支援 (中山間地域等)</td> <td>集落営農組織（既存組織は、1ha以上の規模拡大を要件）</td> <td>・1/2以内 (上限額300万円)</td> </tr> <tr> <td>基盤整備促進支援</td> <td>集落営農組織(基盤整備事業に取り組む地域での活動を要件)</td> <td>・4/10以内 (上限額300万円)</td> </tr> <tr> <td>農業支援グループの活動支援</td> <td>65歳以下を含む3名以上で農作業の受託等に取り組むグループ</td> <td>・1/3以内 (上限額300万円)</td> </tr> <tr> <td>農機具格納庫等導入促進</td> <td>集落営農法人</td> <td>・1/3以内 (上限額200万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③みんなで守る地域農業推進事業</p> <p>地域農業の維持・発展のため、兼業農家の後継者育成や集落営農組織の若返り、雇用就農の促進など多様な担い手の確保・育成に取り組むもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兼業農家の子弟等に対する農業入門出前講座の開催 ・集落営農組織の若返りビジョンの作成支援や事業承継セミナーの開催 ・集落営農組織が行う組織間連携活動やリクルート活動に対する補助 ・非農家出身の社会人や学生等を対象に現地見学会の開催 	区 分	補助対象者	補助率等	組織の若返り支援	集落営農組織（役員等の1/2以上が65歳以下などを要件）	・1/3以内 (上限額300万円)	規模拡大支援	集落営農組織（既存組織は、1ha以上の規模拡大を要件）	・1/3以内 (上限額300万円)	条件不利地域支援 (中山間地域等)	集落営農組織（既存組織は、1ha以上の規模拡大を要件）	・1/2以内 (上限額300万円)	基盤整備促進支援	集落営農組織(基盤整備事業に取り組む地域での活動を要件)	・4/10以内 (上限額300万円)	農業支援グループの活動支援	65歳以下を含む3名以上で農作業の受託等に取り組むグループ	・1/3以内 (上限額300万円)	農機具格納庫等導入促進	集落営農法人	・1/3以内 (上限額200万円)	108
区 分	補助対象者	補助率等																							
組織の若返り支援	集落営農組織（役員等の1/2以上が65歳以下などを要件）	・1/3以内 (上限額300万円)																							
規模拡大支援	集落営農組織（既存組織は、1ha以上の規模拡大を要件）	・1/3以内 (上限額300万円)																							
条件不利地域支援 (中山間地域等)	集落営農組織（既存組織は、1ha以上の規模拡大を要件）	・1/2以内 (上限額300万円)																							
基盤整備促進支援	集落営農組織(基盤整備事業に取り組む地域での活動を要件)	・4/10以内 (上限額300万円)																							
農業支援グループの活動支援	65歳以下を含む3名以上で農作業の受託等に取り組むグループ	・1/3以内 (上限額300万円)																							
農機具格納庫等導入促進	集落営農法人	・1/3以内 (上限額200万円)																							

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
(6)遊休農地等利活用促進事業	13,000	<p>④農業支援グループ確保・育成加速化事業</p>	102
		<p>地域農業を支える仕組みとして、農業生産活動や農地の維持管理作業等を共同で受託する「農業支援グループ」の組織化・育成に取り組むもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：農業支援グループ、新たに作業受託に取り組む集落営農法人 ・対象作業：耕起、代掻き、播種、畦畔草刈、収穫等の作業受託 ・補助額：4千円／10a（上限20万円／年・グループ） <p>※前年度より拡大した受託面積に対し助成</p>	108
		<p>(6)遊休農地の再生活動や発生防止のための簡易な基盤整備及び体験農園の開設に対し、補助するもの。</p>	108
		<p>①再生利用</p> <p>1号遊休農地の再生利用活動に要する経費に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人等 (核となる担い手) ・対象経費：(再生活動)刈払、抜根、障害物除去、整地 など (基盤整備)暗渠排水、客土 など ・負担割合：県6／10、市町3／10、実施主体1／10 など <p>②発生防止（マッチング促進）</p> <p>農地機構が主体となっていく、貸付希望のあった農地の簡易な基盤整備に要する経費に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：畦畔法面の抑草対策、進入路の舗装、暗渠排水 ・負担割合：県6／10、市町2／10、農地の受け手2／10 	

	(7) 耕畜連携自給飼料確保推進事業	6,200	<p>★③体験農園の整備</p> <p>農業者等が新たに体験農園を開設する際の開設経費に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：区画整備、水道設備、農業用倉庫 等 ・負担割合：県1/2（上限100万円）、農業者等1/2 <p>(7) 遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保を図るため、耕種農家が遊休農地を活用して飼料作物を生産する際の、遊休農地の再生利用に要する経費の一部を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：再生利用に要する経費 ・補助率：30万円/10a（定額） <p>※自給飼料を生産したほ場に、耕種農家が協定を結ぶ畜産農家が製造する堆肥を散布した場合に1万円/10a加算</p>	29 106 108
3	<p>米麦食料自給力向上生産振興事業</p> <p>(1) 米麦収益向上事業</p>	148,607 2,431	<p>(1) 香川の米・麦等をはじめ、農地、農業者の収益力等の向上に向けた事業を提案し取組みを促すことにより、香川の水田農業を振興するもの。</p> <p>(主なもの)</p> <p>① 水稻生産性向上事業</p> <p>主食用米の収益性向上に向け、多収性有望品種である「にじのきらめき」の導入促進を図るとともに、高品質の「おいでまい」の収量を増加させる実証を行うもの。</p> <p>② 非主食用米転換円滑化事業</p> <p>非主食用米への転換を円滑に進めるため、飼料用米等の導入促進につながる低コスト栽培に向けたドローンを活用した播種技術実証を行うもの。</p>	103

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
(2)「さぬきの夢 2023」導入促進事業	7,376	<p>(2) 県オリジナル小麦「さぬきの夢」の新品種「さぬきの夢 2023」の早期実用化・導入促進を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さぬきの夢 2023」の大規模試作 ・現地栽培特性に応じた収量・品質の安定化技術の確立 ・大規模試作の生産物を用いた製粉業者、うどん店等の実需者による製粉・製麺等評価や消費者への食味評価による早期の普及 	103
(3)生産力向上農業機械等整備事業	28,300	<p>(3) 認定農業者や営農組織等が取り組む土地利用型作物（水稲、麦、大豆）の規模拡大、高品質化や省力化・効率化に必要な営農用機械・器具の整備を支援し、水田農業の競争力強化を図るもの。</p> <p>①作付面積拡大タイプ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：3／10以内（上限額300万円） ・補助対象：100万円以上の営農用機械・器具及びその付属機器 ・補助要件：事業実施2年後に作付面積を4ha以上拡大し、合計が概ね10haとなること <p>②複合経営タイプ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：3／10以内（上限額300万円） ・補助対象：ICT技術等により省力化・効率化に資する機能が付加された営農用機械・器具（原則1台あたり1,000千円以上） ・補助要件：事業実施2年後に作付面積を概ね2ha以上拡大し、かつ、延べ作付面積に対して米麦(麦大豆)二毛作の実施面積の割合が30%以上となること 	103

	(4) 麦産地生産性向上事業	110,500	<p>③高品質種子生産タイプ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：3／10以内（上限額300万円） ・補助対象：①主要農作物種子の高品質化につながる営農用機械・器具 ②作業性の向上・農地の排水性向上のための営農用機械・器具、乾燥機（主要農作物種子用）の整備 など ・補助要件：目標年次までに主要農作物種子の作付面積を維持し、ほ場の生産物審査の合格率が90%以上となること <p>④「おいでまい」高品質化タイプ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：3／10以内（上限額300万円） ・補助対象：500千円以上の高品質化、食味の高位安定化につながる機器 ・補助要件：①事業実施2年後に「おいでまい」の作付面積が2ha以上で、前年度から1ha以上拡大すること ②「おいでまい」の1等比率が80%以上であること <p>(4)「さぬきの夢」などの生産性向上のため、国の補助金を活用して、団地化の推進、営農技術や機械・施設の新規導入に係る地域や農業者の取組みを支援するもの。</p> <p>①生産性向上の推進、新たな営農技術の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上の推進（団地化、ブロックローテーション）の推進 補助額：50ha未満100万円、50～150ha200万円、150ha以上300万円（定額） ・新たな営農技術の導入 補助額：1万円／10a（定額） <p>②生産拡大に向けた施設・機械の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1／2 	103
--	----------------	---------	---	-----

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
4	<p>新品種・新技術の開発・普及の推進</p> <p>★(1)気候変動と脱炭素に対応した新品種・新技術開発事業</p> <p>★(2)「県産レモン」産地倍増化事業</p>	<p>27,264</p> <p>20,764</p> <p>6,500</p>	<p>(1)「農林水産業の先進県」を目指すため、本県の強みのある3品目（ニンニク・アスパラガス・ラナンキュラス）について、全国に先駆け、地球温暖化をはじめとする気候変動の影響への対策など、中長期の課題を見据えた品種育成と栽培技術の開発に取り組むもの。</p> <p>(2)若手農業者を中心に生産が増加傾向にある県産レモンについて、産地間競争を勝ち抜くため、生産拡大と需要拡大の取組みを推進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適地マップ、栽培マニュアルの作成 ・未収益期間のカンキツかいよう病対策への支援 <p style="text-align: center;">助成額：植付けた年度の翌年度から4年分を定額助成 (最大12千円/10a)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者登録制度の創設及び統一ロゴマークの作成 ・新商品の開発支援及びプロモーションの実施 	<p>103</p> <p>103</p> <p>107</p>
5	<p>農水産物需要喚起促進事業</p> <p>★(1)「かがわの旬を食べよう！」プロモーション事業</p>	<p>41,180</p> <p>2,500</p>	<p>(1)県産農水産物の一層の消費拡大を図るため、様々な品目の販売促進フェアやイベントについて、広く県民に対して一体的な情報発信を行い、積極的な購入を呼びかけるもの。</p> <p>(主なイベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブハマチが当たる！プレゼントキャンペーン ・秋の超！さぬき米！おむすび祭 ・香川県産プレミアムオリーブオイルご褒美キャンペーン ・オリーブ夢豚・オリーブ豚プレゼントキャンペーン 	<p>107</p>

(2) 県産米需要拡大推進事業	5,617	(2) 県オリジナル品種である「おいでまい」等の需要に即した生産拡大とブランド力の一層の強化を図るため、利用促進等の取組みを進めるもの。 ・中食・外食向け新商品開発支援、中食・外食向け需要創出キャンペーン実施 ・県内小売店、中食事業者における取扱店登録の推進 など	103 107
(3) 「さぬきの夢」利用拡大推進事業	1,700	(3) 県内うどん店等で使われる外国産小麦等から「さぬきの夢」への転換支援による、「さぬきの夢」の利用等を図るもの。 ・「さぬきの夢応援店」、「さぬきの夢こだわり店」等の認証・登録の推進 ・「さぬきの夢」うどん技能グランプリの開催 ・「さぬきの夢」等の県産小麦で作る新商品開発支援・需要拡大 など	103 107
(4) 「さぬき讚シリーズ」プロモーション事業	11,864	(4) 「さぬき讚フルーツ」、「さぬき讚ベジタブル」などをまとめた「さぬき讚シリーズ」について、店舗自らが積極的に情報発信やPRを行う県内販売店を「さぬき讚シリーズ」サポート店として登録し、さぬき讚シリーズの認知度向上や消費拡大を図るもの。 ・サポート店へのPR資材の配付・貸出 ・かがわ「旬のイチオシ！」農産物フェアの開催 ★・「さぬき讚ベジタブル」の中食利用促進に向けた商品づくりの支援 など	107
(5) オリーブ畜産物流通促進事業	3,897	(5) 環境に配慮した生産の取組みを流通及び販売にまで広げ、オリーブ畜産物の新たなブランド価値の向上を目指すため、包装資材の環境配慮資材への切り替えを試験的に行うとともに、広報活動を実施するもの。	105
(6) 香川の魚消費拡大事業	1,239	(6) 県産水産物の理解と消費拡大を図るため、「お魚一匹食べよう伝道師」による骨のある魚の食べ方を学ぶ「お魚一匹まるごと食育教室」等を開催するもの。	

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
(7)かがわ花き産業振興事業	11,332	<p>(7)県オリジナル品種やブランド品目の生産拡大を推進するとともに、生産者、卸売市場、花き商業組合が一体となった活動や「全国高校生花いけバトル」の開催により県産花きの消費拡大を図るもの。</p> <p>①かがわ花き産業振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フラワーフェスティバル、花き生産研修会等の開催 ・公共施設や主要駅、商店街での飾花による県産花きPR など <p>②全国高校生花いけバトル開催事業</p> <p>若年層をターゲットとした新たないけばな文化として、「全国高校生花いけバトル」を開催するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和7年1月（予定） 	103 107 107
(8)県産オリーブトップブランド普及啓発事業	3,031	<p>(8)県産オリーブのトップブランドとしての地位を確立させるため、消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信を行うなど、県内外での認知度向上を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★・香川県産プレミアム Olive Marche（PRイベント）の実施 日時：令和7年1月頃（14日間程度）、場所：県内百貨店 ★・県産エキストラバージンオリーブオイルのプロモーションの実施 新キャッチコピーの公募、PR動画の作成・放映（主要駅） ・県産エキストラバージンオリーブオイル消費拡大キャンペーンの実施 	104

6	<p>県産オリーブトップブランド確立等事業</p> <p>(1)オリーブ生産拡大加速化事業</p> <p>(2)オリーブ新品種普及促進事業</p> <p>(3)県産オリーブ優良種苗安定供給事業</p> <p>(4)オリーブ重要病害対策事業</p>	<p>60,860</p> <p>14,200</p> <p>971</p> <p>2,878</p> <p>800</p>	<p>・オリーブ商品の品質向上、ブランド力の強化、オリーブ農畜水産物の生産拡大等を図るもの。</p> <p>(1)オリーブの作付拡大と安定生産を図るため、オリーブの苗木代や施設設備、オリーブ採油機等に要する初期経費や未収益期間における管理経費を助成するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木代、灌水施設・防風施設・鳥獣害防護柵等の整備に要する経費 補助率：1／2以内（上限額750万円） ・オリーブ採油機、せん定枝粉碎機、果実加工用機械施設の整備 補助率：1／3以内（上限額500万円） ・未収益期間における管理経費 補助額：22万円以内／10a <p>(2)県オリジナルのオリーブ新品種「香オリ3号」、「香オリ5号」について、生産・加工の両面から普及を促進するための取組みを行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培実証による栽培技術マニュアルの作成 ・「新漬け」などへの加工に関する調査 ・加工業者に対する新品種の利用促進 <p>(3)「香オリ3号」、「香オリ5号」の早期かつ安定的な苗木供給に向け、民間事業者へ種苗増殖を委託し、新品種の供給体制の確立を図るもの。</p> <p>(4)オリーブの重要病害である「オリーブ炭そ病」の対策に向け、海外から品種を導入し、遺伝子レベルの研究により抵抗性品種の評価・育成に向けた試験・分析を行うもの。</p>	<p></p> <p>104</p> <p>104</p> <p>104</p> <p>104</p>
---	--	--	--	---

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
(5)オリーブオイル品質向上対策事業	4,530	(5)オリーブオイルの高品質化を進めるとともに、県独自の品質表示制度の運用・PRや小豆オリーブ研究所官能評価パネルの資質向上を図るもの。 ・「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」を継続的に運用していくため、研修会の開催等により官能評価員を養成 など	104
(6)県産オリーブトップブランド普及啓発事業	3,031	(6) (再掲 P160)	104
(7)かがわオリーブ畜産プロジェクト	29,349	(7) ①香川県産まれオリーブ牛促進事業 ・オリーブ牛生産拡大事業 増頭に意欲のある農家が計画を作成して行う牛舎の増改築等に要する経費を補助するもの。(補助率：1/2以内、上限額：200万円) ・オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業 県内繁殖雌牛の高能力化を図り、高品質なオリーブ牛の増頭を目指すため、県外の高能力繁殖雌牛の導入に要する経費の一部を補助するもの。(1頭80万円以上の繁殖雌牛に対し定額32万円) ★・オリーブ牛高品質安定化事業 令和9年の全国和牛能力共進会に向けて、出品するオリーブ牛の選定候補となる牛の品質の底上げを図るため、遺伝的に優れた子牛の生産が期待できる精液や受精卵の導入に要する経費の一部を補助するもの。 (補助率：1/2、上限額：精液1万円・受精卵2万円)	105

			<p>②高品質型オリーブ豚造成事業</p> <p>オリーブ夢豚、オリーブ豚の生産性及び品質の向上を図るため、交配試験を行い、「高品質型オリーブ豚」を造成するもの。</p> <p>③オリーブ地鶏生産システム強化対策事業</p> <p>オリーブ地鶏の出荷羽数の増加を図るため、畜産試験場に整備したオリーブ地鶏種鶏用ケージシステムを活用し、オリーブ地鶏生産用の「種卵」を効率的に生産・供給できる体制を構築するもの。</p> <p>④オリーブ畜産物流通促進事業（再掲 P159）</p>	
(8) オリーブハマチ飼料安定供給事業	3,765	(8) オリーブハマチ等の安定供給のため、餌となるオリーブ葉の生産に必要な機器導入の経費の助成を行うとともに、効率的な生産方法の検証等を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飼料用オリーブ葉生産に必要な機器導入経費の一部助成 (補助率：1／2以内) ・ オリーブ葉専用モデル園での効率的な生産方法の検証 など 	115
(9) オリーブサーモン開発事業	1,336	(9) 新たなオリーブ養殖水産物として令和6年4月からの本格販売を目指すオリーブサーモンについて、さらなる品質の向上、生産効率の改善に取り組むもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飼料給餌方法及び期間の検討、品質分析 	115

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
7	農畜水産物輸出促進対策事業	57,326	<p>・人口減少社会の到来による国内市場の縮小を見据え、県産農畜水産物等の輸出拡大を促進するため、輸出に取り組む農業者等の輸出マインドを醸成するとともに、本県農畜水産物等の輸出環境の向上を図るもの。</p> <p>★①大規模輸出産地のモデル形成等支援事業</p> <p>「さぬきの夢」を使ったうどんの輸出を加速化させるため、輸出推進体制を整備するとともに、海外の規制に対応した商品開発や効率的な輸送方法を構築し、「さぬきの夢」の生産から輸出までを一気通貫した輸出サプライチェーンのモデル産地形成を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産から流通・販売までの関係者で輸出推進体制の整備 ・輸出用「さぬきの夢」うどんの開発、テスト輸出 ・負担割合：国10／10 <p>★②オリーブ牛輸出拡大事業</p> <p>海外での和牛肉に対する関心が高まっていることを受け、オーストラリア等をターゲットにオリーブ牛の輸出販路の拡大を目指すもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規輸出先の発掘のための現地調査、コンサルタント委託 ・バイヤー、インフルエンサー、シェフ等の招聘 <p>③GAP導入支援体制構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及員等のGAP指導員研修の受講、農業者への普及啓発 ・GAP取得を目指す生産者に対し、コンサルタントを派遣し取得を支援 <p>④畜産GAP認証取得促進体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家の認証取得支援（審査費用等を対象） 	<p>107</p> <p>105</p> <p>106</p> <p>107</p> <p>106</p> <p>107</p>

8	スマート農業推進事業	10,278	<p>・「かがわスマート農業普及戦略」に基づき、ICT等のデジタル技術を活用したスマート農業技術・機械に関する農業者への理解促進と本県ならではの課題の解決に向けた実証・導入への支援を行うもの。</p> <p>①スマート農業普及啓発促進事業</p> <p>本県の生産現場で課題となっている労働力不足に対し、データ駆動型農業の推進による技術継承や実装可能な新技術による省力化を進めるため、推進大会を開き、機械展示、実証ほでの操作体験等の機会を提供するもの。</p> <p>②農業支援サービス緊急拡大支援対策事業</p> <p>スマート農業技術等を提供する農業支援サービス事業者が、県内産地にサービスを展開する場合におけるスマート農業機械等の導入を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：自動操舵装置、自立走行式又はリモコン式草刈機、収穫ロボット、可変施肥機、センシングドローン など ・補助率：1／2以内 ・補助上限額：1,500万円（下限50万円） <p>③データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業</p> <p>イチゴ産地において、県が開発した「さぬきファーマーズステーション」の実証を行うとともに、生産者による勉強会に新たに参加する農業者に対してデータ収集用機器の導入を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さぬきファーマーズステーション 情報端末からのハウス内環境や作業記録の確認、温度・CO₂管理の遠隔制御、生産者間の情報共有等の機能を装備 ・支援内容：機器設備リース代の1／2を支援 	109
---	------------	--------	--	-----

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
9	環境にやさしい農業推進事業 (1)環境にやさしい農業推進事業 (2) 耕畜連携自給飼料確保推進事業 (3) サステナブル畜産システム推進事業 ★(4) 堆肥生産利用拡大支援事業	57,412 33,212 6,200 3,000 15,000	(1) 農業の生産力向上と環境負荷の低減による持続性の両立を図るため、国の交付金を活用し、環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた「グリーンな栽培体系」の現地実証等を通して、有機農業や化学農薬・化学肥料の使用を低減した環境にやさしい農業を推進するもの。 (現地実証の取組み分野) ・ 温室効果ガス削減技術の実証、化学農薬低減技術の実証、化学肥料低減技術の実証、有機農業の拡大推進 (有機農業産地づくりの取組み) ・ 環境にやさしい農業の研修会等の開催 ・ 有機農業転換推進補助（補助額：2万円以内／10a） など (2) (再掲 P155) (3) 畜産経営に係る省力化・エネルギー利用の効率化を促進することにより持続可能な経営を支援するもの。 ・ 補助対象：牛の行動監視システム、牛飼養管理システム など ・ 補助率：1／2以内（上限300万円） (4) 堆肥の高品質化やペレット化等に必要な施設・機械の整備に対し、補助を行うもの。 ・ 負担割合：国1／2、事業者1／2	29 106 29・106 108 29 106 109 106

10	<p>畜産収益力強化対策事業</p> <p>(1) 畜産収益力強化対策事業</p> <p>(2) 自給飼料増産対策事業</p>	<p>54,913</p> <p>50,213</p> <p>4,700</p>	<p>(1) 畜産農家、J A、畜産関連業者等が組織する「畜産クラスター協議会」において、クラスター全体の収益性向上のために行う施設整備に対し、補助を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担割合：国 1 / 2、事業者 1 / 2 <p>(2) 飼料作物を自給生産するための収穫機械等の整備費用の一部を助成するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額：導入費用の 1 / 3（上限 300 万円） 	105
11	<p>漁業の担い手確保・育成対策事業</p> <p>(1) 「かがわ漁業塾」事業</p>	<p>6,503</p> <p>3,461</p>	<p>・漁業就業者の減少と高齢化を踏まえ、本県漁業の持続的発展に向けて意欲ある漁業就業者の確保を図るもの。</p> <p>(1) 新たに漁業に就業しようとする者を対象とした研修プログラムに基づき、6 か月間研修を実施するために要する経費を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修期間：原則 6 か月（100 時間以上 / 月） ・研修要件：概ね 50 歳未満で研修修了後に県内で漁業に就業すること等 ・補助対象経費：講師謝金、損害保険料、研修教材費等 ・補助率：10 / 10 	116

項目・事業名		予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
	(2)新規漁業就業者独立給付金事業	2,142	(2)新規就業者に独立当初の経営安定のための給付金を交付する制度を独自に設けることにより、新規就業者の定着を支援するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：かがわ漁業塾又は国の長期研修修了者(概ね50歳未満) ・交付期間：就業後3年間 ・給付金額：1年目 上限150万円/年、 2年目 上限120万円/年、 3年目 上限90万円/年 	
	(3)新規漁業就業者応援資金利子補給事業	900	(3)新規漁業就業者を対象として、漁船及び漁具の修繕に係る資金需要に対応するため、西日本信漁連が融資する新規就業者応援資金に対する利子補給を行うもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：新規漁業独立操業者(操業から3年以内) ・利子補給率：0.5% ・利子補給期間：5年間 	
12	水産振興総合対策事業	37,785	・収益性の高い養殖を推進する観点から、ブランド養殖魚の品質向上技術の開発や水産資源の回復のための種苗生産技術の開発などを行うもの。	115
	(1)ハマチ人工種苗養殖モデル事業	3,981	(1)モジャコ(天然ハマチの稚魚)の不漁からハマチ生産量が減少していることを受け、モジャコ採捕状況に左右されることのない人工種苗を用いた養殖ハマチの安定生産に取り組むもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者に補助し、人工種苗を用いた育成試験開発を実施 ・養殖期間中に得られたデータを分析し、県内の漁業者へ展開 	

	<p>(2)香川県産サーモン生産拡大事業</p> <p>(3)県産水産物品質向上・生産安定化事業</p>	<p>4, 193</p> <p>29, 611</p>	<p>(2)本県海面養殖に適した県産サーモン養殖用種苗、生産拡大に向けた効率的な養殖方法を開発し、サーモン養殖の安定化に取り組むもの。</p> <p>(3) ①県産ノリ品質向上・生産安定化事業</p> <p>養殖ノリの食害の軽減、色落ちに対応するため実証試験等を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノリ養殖施設において、食害魚（クロダイ）の侵入を防ぐ防除網設置試験 ・栄養塩類の添加によるノリへの効果分析 など <p>②ノリ食害魚利用促進事業</p> <p>ノリ養殖に被害を与えている食害魚の捕獲を促進するため、安定した価格で買い取りを行うとともに、食材等として有効活用を図るため、試験的に学校給食への提供等を行うもの。</p>	
13	<p>豊かな海づくり推進事業</p> <p>(1)資源の持続的利用に向けた取組み</p>	<p>556, 138</p> <p>10, 196</p>	<p>・近年、温暖化や貧栄養化等により、瀬戸内海の海域環境が大きく変化し、底生魚介類を中心に漁獲量が激減しているため、水産資源の早期回復に向け、不漁原因の究明や漁場環境の改善など、県民が一体となって豊かな海を取り戻すための取組みを総合的に行うもの。</p> <p>(主なもの)</p> <p>(1)水産資源の持続的な利用に向けて、水産資源の状況を調査し、科学的な根拠に基づく資源管理を推進するもの。</p>	

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
(2)資源の増加に向けた取組み	189,932	<p>(2)資源を積極的に増やすため、優良な種苗の安定供給、種苗放流への助成、新たな種苗生産技術の開発等を行うもの。</p> <p>①放流用種苗の生産・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タケノコメバル、ヒラメ、クルマエビ、キジハタ など <p>②種苗放流</p> <p>漁業関係団体等が実施する種苗放流事業を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：重要稚仔放流 2／3以内 ほか <p>③種苗生産技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイラギ、マダコ、イイダコ など 	114
(3)さかなの育つ環境づくり	356,010	<p>(3)海域環境を保全し、さかなの育つ環境をつくるため、海域環境の変化の影響把握を行うとともに、漁場環境の改善に向けた取組みや栄養塩類管理、里海づくり等に取り組むもの。</p> <p>①豊かな海をめざす栄養塩類管理事業</p> <p>本県海域における生物の多様性及び水産資源の回復に向けて、令和5年度に策定する栄養塩類管理計画に沿って、特定海域での栄養塩類の増加措置による周辺海域への影響やノリ養殖への効果について、モニタリング調査・効果検証を行うもの。</p> <p>★②水産資源の回復に向けた底生生物の生物量調査事業</p> <p>豊かな海を取り戻すため、近年漁獲量が大きく減少しているカレイ類やタコ類などの底生魚介類の餌として重要な底生生物（ベントス）について、備讃瀬戸における分布状況や種組成等を調査するもの。</p>	30 114 114

			★③覆砂による底質改善実証事業	114
			夏季に海底が貧酸素状態となり、底生魚介類の漁獲量が激減している燧灘において、覆砂による底質改善を実施することで、水産資源の回復を図るもの。	117
			・令和6年度は、覆砂場所選定のためのモニタリング調査を実施	
			④水産多面的機能発揮対策事業	114
			浅海域の海底耕うんや堆積ごみの回収・処理など、漁業者等が行う漁場環境改善の取組みに対し、国や市町とともに支援を行うもの。	
			・負担割合：国7/10、県3/20、市町3/20	
			★⑤水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業	114
			水産資源回復のために漁業者自らが行う、漁場環境改善の取組みに対し支援を行うもの。	
			・補助対象：浅海域以外での海底耕うん(水深10m以上)、 イカ産卵床設置 など	
			・補助率：1/2以内(上限100万円)	
			⑥藻場の造成・保全等の推進	29
			産卵場や幼稚魚の成育場となる藻場の減少を踏まえ、浅海域の藻場の整備等を行うもの。	114
				117

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
		<p>⑦海ごみ対策推進事業</p> <p>海ごみの発生抑制と回収・処理を実施し、その削減を図ることにより、豊かな里海づくり、漁場環境の改善を目指すもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市町、関係団体で構成する「香川県海ごみ対策推進協議会」等による海ごみの回収・処理 ・ビーチクリーンアップ活動などを通じたボランティア清掃の推進 ★・瀬戸内海に流入するマクロプラスチックの実態調査 ・漁場保全のためのプラスチック繊維ゴミの調査 など <p>⑧かがわ「里海」づくり推進事業</p> <p>全県域を対象に、各事業主体や県民の幅広い参画と理解のもと、香川らしい里海づくりを推進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かがわ里海大学運営事業 「かがわ里海大学」として、里海について学ぶ講座や、里海を現場で体験する講座、指導者を育成する講座など、多様な講座を開催するもの。 ・里海ナビゲーション事業 海に親しむきっかけづくりとして、小学生を対象にした絵日記コンテスト等を開催するもの。 ・里海づくりコンベンション事業 「かがわ「里海」づくり協議会」の運営、シンポジウムの開催 など 	<p>31</p> <p>114</p> <p>31</p> <p>114</p>

14	<p>森林整備担い手対策支援事業</p> <p>★(1)林業人材育成事業</p> <p>★(2)かがわの森林を守り育てる人づくり事業</p>	<p>18,891</p> <p>7,700</p> <p>11,191</p>	<p>・県内の森林整備の担い手の減少・高齢化に対応するため、森林整備の即戦力となる若手を育成し、林業の担い手の育成・確保に取り組むもの。</p> <p>(1)令和6年4月から農業大学の「造園緑化コース」を「林業・造園緑化コース」に再編し、常設教育機関として、林業の担い手を育成するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の給付金が受けられるカリキュラム構成とし、希望する学生に対し給付金を支給（約94万円／人・年） <p>(2)県と市町等で構成する「かがわ森林整備担い手対策協議会」を通じて、持続可能な本県の森林整備等の担い手の育成・確保に必要な事業を実施するための費用を負担するもの。</p> <p>(協議会での取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労募集や高校生等を対象とした林業体験学習等の支援 ・林業現場での作業環境の整備支援 など 	32
15	<p>県産木材の供給と利用促進事業</p> <p>(1)森林・竹林整備緊急対策事業</p>	<p>43,692</p> <p>32,192</p>	<p>・県産木材の認知度を高め、利用を一層促進するとともに、川上から川下までが連携し、県産木材の供給と利用の促進を図るもの。</p> <p>(1)森林整備を一層推進するため、県内全域で間伐等の森林整備や放置竹林対策等に取り組む森林所有者等を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬出間伐や路網整備、獣害対策に要する経費を県単独で助成（国補助造林事業の対象とならない小規模・分散・未整備の森林） ・里山資源（間伐材、竹材、広葉樹材）の搬出に要する経費の助成 ・里山資源利用の課題解決に向けた調査、研究の実施 など 	33 34

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
(2) 県産認証木材流通促進事業	3,000	(2) 県産認証木材の流通を促進するため、品質や性能等を確認し、PRするなど、効果的な利用拡大方法の検討・研究を行うもの。	34
(3) 香川県産木材住宅助成事業	8,500	<p>(3) 香川県産木材の需要拡大を目的として、県産認証ヒノキ材を使用した住宅について、施主等への助成を行うもの。</p> <p>①新築・増改築住宅の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：住宅建築費のうち県産認証ヒノキ材の購入費 ・補助額：県産認証ヒノキ材 1 m³あたり 1 万円 (内装材は 3 千円/m²) <p>※内装材を除き、県産木材を★10 m³ (15 m³から引下げ) を超えて使用すれば、1 m³あたり 4 万円を特別加算 (下限 3 万円～上限 50 万円/件、内装材は上限 30 万円/件)</p> <p>②県産木材モデル展示住宅の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：県産認証ヒノキ材を使用したモデル住宅のPR経費 ・補助額：上記①の県産認証ヒノキ材の購入費に加え、 施工中及び展示中のPR経費等 (1/2 以内) 	34

⑪ 県産品の販路拡大		202,878		
1	★瀬戸内海国立公園指定90周年記念 “香川×岡山”食の大博覧会事業	24,238	<p>・県産品の認知度向上や販売拡大を図るため、瀬戸内海国立公園指定90周年を契機とし、岡山県と連携して、瀬戸内海の地魚や瀬戸内海気候に育まれた農産物等の県産品の魅力を伝える食のイベントを両県で開催するもの。</p> <p>(香川会場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年6月22日(土)・23日(日) ・開催場所：サンメッセ香川 	2 101
2	県産品アンテナショップ事業 (1)県産品アンテナショップ機能強化事業	25,693 13,133	<p>(1)「かがわ物産館 栗林庵」、「香川・愛媛せとうち旬彩館」を拠点とし、魅力ある県産品の販売や戦略的な情報発信、マーケット情報のフィードバックなどによる、売れる商品づくりへの支援を通じて、県産品のブランド力の強化と販路拡大を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県がブランド化を推進する県産品の試食PRの実施 ・県内事業者が旬彩館イベントコーナーへ出店する際の発送料補助 (上限3万円/回) ・首都圏において、他県のアンテナショップとの連携イベント等の開催 <p style="text-align: right;">など</p>	101

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
<p>★(2)栗林庵リニューアル事業</p> <p>★(3)期間限定大阪アンテナショップ設置事業</p>	<p>10,714</p> <p>1,846</p>	<p>(2)大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭 2025 の開催を見据え、利用者の利便性を図り、付加価値の高い商品を強く訴求するため、「かがわ物産館 栗林庵」の全面リニューアルを行い、魅力ある県産品の情報発信、販売促進を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材を活用した陳列棚の制作 ・一般レジと免税レジの場所の統一化 ・付加価値の高い商品の売り場の拡充 など <p>(3)大阪・関西万博等の開催に合わせて、関西圏における県産品の認知度向上やブランド力強化を図るため、大阪市内において期間限定のアンテナショップを開設し、県産品の効果的な情報発信を行うとともに、さらなる販路開拓・拡大を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設場所：阪急梅田駅 2 階中央催事店（72㎡） ・開設期間：令和6年秋頃 約2週間程度（最大16日） 	<p>3</p> <p>101</p> <p>3</p> <p>101</p>
<p>3 香川の逸品戦略的販路拡大事業</p>	<p>77,537</p>	<p>・県産品の販路拡大を図るため、県産品のブランド化と県産品の商流の拡大及び販売先の増加を図るもの。</p> <p>①県産品販路拡大推進事業</p> <p>高品質で優れた県産品の特性を生かし、関係団体や(一財)かがわ県産品振興機構と連携しながら、首都圏・関西圏などの大消費地を中心に、県産品のブランド力強化と戦略的な販路開拓・拡大を図るもの。</p>	

			<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏の百貨店等での香川県フェアの開催 	101
			(★大阪・関西万博を見据え、大阪市内の外資系ホテルでのフェアの開催)	3・101
			<ul style="list-style-type: none"> ・量販店、飲食店への販路拡大を図るため、首都圏等の卸・仲卸業者等へのセールスなどの実施 	101
			<ul style="list-style-type: none"> ・百貨店オンラインストアと連携した販売促進、販路開拓 	101
			<ul style="list-style-type: none"> ・「かがわの食」魅力体感プロモーション in 東京の開催 	101
			<ul style="list-style-type: none"> ・「首都圏さぬきダイニング」認定店での県産食材のPR 	101
			<ul style="list-style-type: none"> ・新たな販路開拓・拡大に向けたトップセールスの展開 など 	101
			<p>②海外販路開拓推進事業</p> <p>近隣アジア諸国などを中心に、国・地域ごとの輸入制度等に応じて選定した輸出品目について、現地の店舗でのフェア、物産展・見本市への出展等を通じ、県産品の認知度向上、戦略的な海外販路開拓・拡大を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル企業との連携強化による海外販路の開拓 ・現地でのフェアや商談会の開催、仕入担当者の招聘 など 	101
			<p>③県産品情報発信強化事業</p> <p>県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」により、県産品の魅力を伝える特集企画やタイムリーな情報発信を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」の運営管理 ・SNSを活用した「LOVEさぬきさん」へのアクセス誘引、県内飲食店や県産品の魅力の発信 ・県産オーリーブ関連商品認証制度の認証を受けた商品のPR など 	101

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
4	<p>「かがわの食」Happyプロジェクト事業</p> <p>(1) 県民「かがわの食」プロモーション事業</p>	<p>57,090</p> <p>51,165</p>	<p>・県産品の認知度向上と販路拡大を図るため、県民や本県を訪れる国内外からの観光客に対して、本県の食や県産品の魅力を発信するもの。</p> <p>(1) ①さぬきマルシェ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さぬきマルシェ in サンポート開催の支援 <p>②うまいもん出前講座事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生等への県産食材をテーマとした出前講座の実施 <p>③レストラン・飲食店連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さぬきダイニング」や、さぬきの食提供店での県産食材のPR <p>④情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内マスメディアを活用したPR <p>⑤食事業連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「年明けうどん」の情報発信 ・豊島「島キッチン」に首都圏ホテルのシェフを派遣し新メニュー開発 <p>⑥民間事業者連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産食材を活用した商品開発、販売活動の実施 ・全国うどんサミット（仮称）開催の支援 <p>⑦県産品認知度調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隔年での県産品に対する県内外の認知度調査の実施 	101

	<p>(2)観光客「かがわの食」プロモーション事業</p>	<p>5,925</p>	<p>(2) ①「かがわの食」飲食店プロモーション事業</p> <p>飲食事業者にオリーブ関連食材や地魚等を使った新メニューを開発してもらい、店舗情報と共に県産食材等をPRするもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加店舗：240店程度 ・動画を制作し、店舗紹介HPで配信 ・SNS、宿泊施設等でのポスター掲示・チラシ配布 <p>★②「かがわの食」SNS情報発信事業</p> <p>旅マエ、旅ナカでの観光客を対象に、「かがわの食」の認知度向上や利用促進を図るため、インフルエンサーを活用し、観光客向けに飲食店の情報発信などを行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンサーによる写真・動画の投稿、SNSライブ配信の実施 	
--	-------------------------------	--------------	--	--

⑫ あらゆる世代・人材で香川の産業を支える		219,466		
1	<p>県内企業人材確保拠点（地方版ハローワーク）「ワークサポートかがわ」展開事業</p> <p>(1) 地方版ハローワーク運営事業</p> <p>(2) 若者の就職支援拠点事業</p>	<p>79,126</p> <p>59,151</p> <p>14,175</p>	<p>・県内企業人材確保拠点（地方版ハローワーク）である「ワークサポートかがわ」を運営し、①若者の就職支援、②県外からの就職支援、③人材確保が必要な分野での人材確保の3つのコンセプトのもと、地域経済を支える若者等の県内就職を促進し、県内企業の人材確保を図るもの。</p> <p>(1) 「ワークサポートかがわ」及び就職支援サイト「ワクサポかがわ」の運営を通じて、県内企業の情報を発信し、求職者と県内企業を結びつけることで、県内の労働人口を増加させ、県内企業が求める人材の確保につなげるもの。</p> <p>・地方版ハローワーク「ワークサポートかがわ」 場 所：サンポート高松マリタイムプラザ2階 開所時間：8時30分～17時15分（土日祝は閉所）</p> <p>(2) 就職支援サイト「ワクサポかがわ」の機能を活用し、県内企業を対象にした採用支援セミナー及び学生や保護者に向けたオンライン相談会の実施などにより、県内企業の採用活動や学生の就職活動を支援し、県内企業の正規雇用につなげるもの。</p> <p>・就職活動の早期化に対応するため、主に卒業年次前の学生を対象にオンラインイベントシステムを活用した就職イベントを開催</p> <p>★・学生や若者の興味・関心が高い業界の県内企業等を掲載した冊子を作成し、学生や保護者へ情報発信</p>	88

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
	(3) 県外からの就職支援拠点事業 (4) 特定分野の人材確保拠点事業	3,450 2,350	<ul style="list-style-type: none"> ・中四国及び関西圏等の大学キャリアセンター職員と県内企業との情報交換会の開催（オンライン方式） など (3) (再掲 P115) (4) 人材確保が必要なデジタル分野に特化した就職支援を行うもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材マッチングイベントの開催 ★・デジタル人材のマッチング促進に向けた「ワクサポかがわ」の改修 	
2	かがわ働き方改革推進事業 (1) 多様な働き方推進事業 (2) 男性育児休業等取得支援事業 (3) 働き方改革啓発促進事業 ★(4) 男性の育児休業等取得応援事業 ★(5) 誰もが働きやすい職場環境づくり 助成事業	17,872 10,976 1,500 496 1,900 3,000	(1) (再掲 P56) (2) (再掲 P54) (3) (再掲 P55) (4) (再掲 P54) (5) (再掲 P54)	89
3	キャリア教育充実事業	8,818	<ul style="list-style-type: none"> ・高校でのキャリア教育によって、県内企業の魅力や県内就職の利点を伝えるとともに、インターンシップ、就職支援セミナーなどの実施を通して、一人でも多くの生徒が就職できるよう支援するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校において、外部講師による出前授業の実施 ・インターンシップ、就職支援セミナー（面接対策講習等）の実施 ・かがわ産業教育フェアの開催 ・地域企業等と連携し、商品開発を通じた職業観の醸成 	87

4	若手社員職場定着支援事業	6,000	<ul style="list-style-type: none"> ・若手社員の正規従業員の職場定着に積極的に取り組む県内中小企業に対して、セミナー等を行い、人材の流出を防ぐもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・若手社員対象セミナーの実施 ・上司先輩社員、経営者・人事担当者対象セミナーの実施 	87
5	若者の自立のための就労応援事業	13,129	<ul style="list-style-type: none"> ・地域若者サポートステーション等と連携し、働くことに不安を持つ若者などの就労意欲の喚起や職場体験等により、就労につなげる支援を行うもの。 <ul style="list-style-type: none"> ①就労基礎訓練等 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターを配置しての対象者の掘り起こし ・職場能力やコミュニケーション能力を養成する講座の開催 ②企業とのマッチング支援 <ul style="list-style-type: none"> ・企業で訓練中の若者へのジョブトレサポーターによる同行支援 ③臨床心理士の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の心理状態に応じた相談・助言 など 	87
6	就職氷河期世代雇用安定化促進事業	3,700	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する就職ができていない就職氷河期世代のうち正規雇用を望む方を対象に、就職準備セミナーの開催やキャリアカウンセリング等を行い、合同就職面接会への参加を促すことなどにより、正規雇用への就職支援を行うもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動実践講座等の就職準備セミナー、企業との交流会 ・参加者に対するキャリアカウンセリング 	87

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
7	外国人材の受入れ支援 (1)外国人労働人材関係相談窓口運営事業 (2)外国人材雇用促進事業 ★(3)高度外国人材等採用支援事業	56,229 4,144 3,900 8,360	(1)外国人材や外国人材を受け入れる県内企業が抱える諸問題に関する相談をワンストップで受け付ける「外国人労働人材関係相談窓口」を運営するもの。 ・「外国人労働人材関係相談窓口」 場 所：県庁東館6階 商工労働部労働政策課内 開所時間：8時30分～17時15分（土日祝は閉所） (2)県内企業における外国人材の活用を促進するため、外国人材の受入れ支援に取り組むもの。 ①外国人材の受入れ支援 ・ 監理団体や受入企業向けのセミナーの開催 ②留学生等の県内定着支援 ・ 県内企業と留学生等を対象とした交流会や合同企業説明会の開催 ・ 県内の留学生受入教育機関の外国人留学生の県内就職促進に向けた優れた取組みに対し、経費の一部を助成 補助率：1／2（上限50万円） (3)「ワークサポートかがわ」に専任のコーディネーターを配置し、県内企業の外国人材の確保支援を行うとともに、海外大学と連携し、日本での就職を希望する学生を対象に、日本語教育及び本県や県内企業の魅力発信等を行う講座を海外大学で実施し、県内企業における高度外国人材の確保に繋げるもの。 ・ 開講時期：令和6年9月（予定）	23 90 90 90

	(4)外国人材活躍支援事業	2,590	(4)外国人材を雇用する県内企業が、外国人材の日本語レベル向上のために行う研修等の経費の一部を助成することで、外国人材の職場への定着や活躍を支援するもの。 ・補助対象：日本語講座の実施経費、日本語指導者養成研修の実施経費等 ・補助率：1／2（上限20万円）	90
	(5)外国人介護人材受入支援事業	37,235	(5)（再掲 P92）	51 90
8	外国人との共生推進	17,116	・異なる文化や価値観を有する外国人と日本人とが、同じ地域に住む住民として、国籍や言語などの壁を乗り越え、互いの文化や生活習慣などを尊重し、ともにいきいきと安全・安心で豊かな生活を営むことができる環境を整備するもの。 ①かがわ外国人相談支援センター運営事業 在留外国人から様々な生活に関する相談をワンストップで受け付ける「かがわ外国人相談支援センター」を運営するもの。 ・「かがわ外国人相談支援センター」 場 所：アイパル香川 2階（高松市番町） 営業時間：9時00分～16時00分（月曜日、年末年始は閉所） 体 制 等：県国際交流協会に運営委託 ・専門相談員及び事務補助を配置 ・多言語電話通訳システムを活用（21言語に対応可）	23 90

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
		<p>★②多文化共生推進のための外国人住民実態・意識調査事業</p> <p>県内在住の外国人住民が抱えている問題や要望等を把握するため、アンケート調査を実施し、今後の多文化共生施策の検討に活用するもの。</p> <p>③外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人地域防災リーダーを中心とした避難所運営訓練の実施 <p>④地域日本語教育の体制づくり推進事業</p> <p>外国人住民が社会生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、関係機関と連携し、地域日本語教育体制の整備を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの養成 ・ネットワーク会議の開催 ・日本語教室の運営モデルの構築 <p>⑤外国人住民と共に創る未来かがわ事業</p> <p>県の直面する諸課題について、外国人住民と議論し提案を行う「外国人住民会合」を開催し、外国人住民がもたらす多様性・異文化の力を地域活性化に活用し、地域を担う一員としての外国人のあり方を発信するもの。</p>	

9	魅力ある建設業推進事業	17,476	<ul style="list-style-type: none"> ・建設労働者の高齢化や若年労働者の不足が依然として解消されていない現状を踏まえ、本県の建設業における担い手の確保と育成に取り組むもの。 ①将来の担い手確保事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中学生への建設業の魅力発信（パンフレットの作成・配布） ・高校生を対象とした建設現場等の見学や意見交換会の実施 ②建設業担い手確保・育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・求人活動や情報発信等の人材確保への取組み、社内教育や資格取得等の人材育成への取組みを行う県内中小建設業許可業者等に対し費用の一部を補助（補助率1／2 補助上限20万円） ・県発注工事において優良な施工を行った若年・女性建設技術者の顕彰 ③魅力ある建設現場推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用して生産性の向上に取り組む県内中小建設業許可業者等に対し機器購入に要する経費の一部を補助（補助率1／2 補助上限100万円） ④人材確保育成フォローアップ等 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の施策取組状況について、意見交換等の実施 など 	87
---	-------------	--------	---	----

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
⑬ グリーン社会の実現	1,906,653		
1	<p>脱炭素社会に向けた地球温暖化対策事業</p> <p>(1) 家庭・企業の脱炭素推進</p>	<p>1,525,915</p> <p>960,381</p> <p>(主なもの)</p> <p>(1) ①かがわスマートハウス促進事業 276百万円</p> <p>脱炭素社会の実現に向け、県民の取組みとして、身近な住まいに重点を置いた「かがわスマートハウス」の普及を図るもの。</p> <p>i) ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の導入補助 175百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)によるZEH評価を受けた住宅(新築のみ) ・補助単価：20万円(定額) ※子育て世帯、複数世代同居(高齢者が同居)の場合5万円加算 <p>★ ii) 断熱改修の補助 50百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：既築住宅の全ての窓と玄関を高機能建材にする断熱改修を行う経費 ・補助単価：20万円(定額) ※子育て世帯、複数世代同居(高齢者が同居)の場合5万円加算 ※断熱改修と同時に太陽光発電設備を設置する場合 1kW当たり1.3万円(上限額5万円)加算 <p>iii) 家庭用蓄電池の設置補助 45百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：(新築)上記ZEHと併用する場合 (既築)自家消費型太陽光発電設備に連結する場合 ・補助率：1/10(上限10万円) 	29

			<p>iv) V2H（ヴィークルトゥホーム）の設置補助 4百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：(新築)上記ZEHと併用する場合 (既築)自家消費型太陽光発電設備に連結する場合 ・補助単価：10万円（定額） <p>②省エネ県民運動促進事業 3百万円</p> <p>関係機関や地元住民と連携しながら、各家庭、各企業・事業所、各団体など県民全体の省エネルギー行動に取り組む意識を醸成するもの。</p> <p>③かがわゼロカーボンシフト支援事業 14百万円</p> <p>県内事業者の温室効果ガス排出抑制への計画的な取組みを一層促進するため、事業者の効果的な地球温暖化対策計画策定を支援するとともに、金融機関との連携による環境配慮型融資の促進、専門相談体制の確保を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者計画書制度推進事業 「香川県生活環境の保全に関する条例」により地球温暖化対策計画を策定する必要がある一定以上のエネルギーを使用する事業者に対し、エネルギー管理士等による現地調査を通じ計画の改善点等を助言 ・地域ESG（環境配慮型）設備投資促進事業 県内金融機関、エネルギー管理士等の専門家等とコンソーシアムを組織し、ESG融資に係る知見・情報を共有、融資に必要な調査・評価への専門家派遣支援 	
--	--	--	---	--

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門相談体制確保事業 環境保全公社に専門相談窓口を設置し、再エネ、E S G 融資、補助金 手続等に関する専門相談体制を確保（事案に応じエネルギー管理士な どの外部の専門家を派遣） ・ かがわ脱炭素促進事業者表彰事業 先進的な脱炭素設備の導入や、創意工夫を凝らした省エネの実践等に より、C O 2 排出量を削減する優れた取組みを行った事業者の表彰 など ④ 県有施設 L E D 化推進事業 4 1 3 百万円 県有施設における省エネルギー化を推進するため蛍光灯照明などの既 存照明について、L E D 化を推進するもの。 ・ 県庁本庁舎、警察本部庁舎、東山魁夷せとうち美術館 など ⑤ 地域脱炭素導入支援事業 4 百万円 地域の脱炭素に向けた取組みを促進するため、市町・地元関係事業者等 を対象に、専門家による勉強会等を実施するもの。 ・ 業務部門、家庭部門の温室効果ガス削減のため、両部門に共通する 建築物の省エネ化等を中心テーマとした勉強会の実施 ・ 船舶関連など将来の需要者となりうる地元事業者を対象としたセミ ナーを開催 	

<p>(2) 太陽光（熱）エネルギーの最大限活用</p>	<p>12,600</p>	<p>(2) ①初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業 2百万円 県内における太陽光発電設備の更なる普及促進に向け、リースやP P A (Power Purchase Agreement 電力販売契約) による初期費用のかからない太陽光発電設備の設置について、新たに事業者向け登録プランを創設し、住宅用と併せて広報啓発を行うもの。 ★②県有施設太陽光発電設備整備事業（下水処理場）（流域下水道事業会計） 10百万円 大東川浄化センター及び金倉川浄化センターの遊休地を活用し、太陽光発電設備の導入に向けて、詳細設計を行うもの。</p>	<p>29</p>
<p>(3) 吸収源対策</p>	<p>490,664</p>	<p>(3) ①造林事業 195百万円 森林整備の推進を図るため、間伐や放置竹林対策など、森林の機能に応じた効果的・効率的な整備を行うための支援を行うもの。 ②森林・竹林整備緊急対策事業 32百万円 (再掲 P173) ③藻場の造成・保全等の推進 247百万円 産卵場や幼稚魚の成育場となる藻場の減少を踏まえ、浅海域の藻場の整備等を行うもの。 など</p>	<p>29 33 34 114 117</p>

項目・事業名		予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
	(4) 新エネルギーの利活用	50,309	(4) ①カーボンニュートラルポータル形成支援助成金 (再掲 P124) ★②番の州コンビナート水素等供給拠点形成実現可能性調査事業 50百万円 (再掲 P126) ③水素エネルギー利用促進普及啓発事業 1百万円 地球温暖化対策に貢献する、水素エネルギーが活用される社会を目指し、燃料電池自動車等の普及を促進するため、普及啓発に取り組むもの。	29 84
	(5) その他	11,961	(5) ①香川県地域脱炭素推進協議会運営事業 1百万円 市町や関係団体等で構成する協議会において、連携・協働しながら、全県的に脱炭素に向けた効果的な取組みを進めるもの。 ★②地球温暖化対策実態調査事業 9百万円 次期「香川県地球温暖化対策推進計画」の策定にあたり、家庭、業務、産業部門等のエネルギー使用量等の実態を把握するための調査等を実施するもの。	29
2	循環型社会づくり推進事業	23,647		
	(1) 食品ロス・プラスチック削減推進事業	1,550	(1) 食品ロス削減やプラスチックの3Rに向け、県民や県内事業者等の意識向上を図るため、各登録店舗と共同普及啓発キャンペーン等を実施するもの。 ・かがわ食品ロス削減協力店：385店舗（令和5年12月現在） ・かがわプラスチック・スマートショップ：281店舗（同上）	29 39

	<p>★(2)プラスチックリサイクル等促進事業</p> <p>(3)脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業</p> <p>★(4)廃棄物排出量等将来推計調査事業</p>	<p>3,500</p> <p>15,979</p> <p>2,618</p>	<p>(2)環境への負荷を低減させる持続可能な循環型社会の形成に向け、プラスチックごみのリサイクルの推進を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者がプラスチックのリサイクルに向けた先導的な事業を実施する場合に必要な経費の助成（補助率1/2、上限100万円） ・市町を対象としたプラスチックリサイクルにかかる情報提供やセミナーの開催 など <p>(3)（再掲 P131）</p> <p>(4)県廃棄物処理計画の改定に必要な基礎資料を得るため、廃棄物の排出量等の将来推計を行うもの。</p>	<p>29</p> <p>39</p> <p>29・81</p> <p>39</p>
3	<p>生物多様性保全事業</p>	<p>9,089</p>	<p>・生物多様性の保全を図るため、希少野生生物のモニタリング調査等を実施し、希少野生生物の保護対策の検討を行うとともに、希少野生生物の生息・生育に支障を及ぼす侵略的外来種の防除等の対策を検討するもの。</p> <p>①生物多様性調査研究事業</p> <p>県内における指定希少野生生物や特定外来生物などの生息・生育状況等を調査するとともに、保護対策や防除対策を検討するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象種：オニバス、ニッポンバラタナゴ、ショウドシマレンギョウなど10種 <p>★・県施設の自然共生サイト申請に向けた生物多様性実態調査の実施</p>	<p>37</p>

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
		<p>②特定外来生物防除事業 アライグマ、ヌートリア等の特定外来生物の防除を実施できる人材の育成や市町が行う防除に対して補助を行うもの。</p> <p>③生物多様性普及啓発事業 生物多様性の重要性について県民に広く普及するため、県内各地で「まちかど生き物標本展」やフィールド講座を開催するもの。</p>	<p>37</p> <p>28</p> <p>37</p>
4	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業 25,224	<p>・持続可能で環境と調和した地域づくりを推進するため、幅広い分野における人材育成と多様な主体の連携による環境保全に向けた取組みを推進するもの。</p> <p>①かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業 環境について学ぶきっかけとして、環境分野全般にわたる多種多様な講座を一堂に集めた体験学習会を開催するもの。</p> <p>②環境地域づくり情報発信事業 各種広報媒体を活用した環境に関する総合的な情報発信を行うもの。</p> <p>③地域における環境学習推進事業 環境学習の機会を増やすとともに、環境保全団体相互の交流により、SDGs等の推進を図るもの。</p> <p>④学校における環境学習推進事業 県職員による学校等への環境学習出前講座等を実施するもの。</p>	<p>2</p> <p>28</p> <p>28</p> <p>28</p> <p>28</p>

			<p>⑤次世代へつなぐ美しい香川推進事業 環境保全に向けた地域での主体的な取組みを進めるため、モデル地域において環境教育や環境保全活動の企画・運営を支援するもの。</p> <p>⑥森とみどりの祭典開催事業 県民総参加のみどりづくりを推進するため、川上から川下までの関係者が一体となった総合的な普及啓発イベントを開催するもの。</p> <p>⑦どんぐり銀行活性化事業 ポイント制度による払戻しを充実させるとともに、臨時支店の開設、利活用促進のためのPRを実施するもの。</p> <p>⑧みどりの学校運営事業 森林ボランティア団体等と県が協働で運営する「みどりの学校」での講座の実施、みどりづくり活動を担う指導者などの人材育成を行うもの。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	28 28 34 28 35 28 35
5	かがわ「里海」づくり推進事業	8,519	(再掲 P172)	31 114
6	野生鳥獣総合対策事業	211,414	<p>・野生鳥獣による農林水産業被害や生活環境被害に総合的に対処するもの。</p> <p>①市街地イノシシ等対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・侵入防止柵の整備等を行う市町に対する補助(補助率:1/2以内) ・捕獲隊による捕獲活動を実施する市町に対する補助(補助率:1/2以内) <p style="text-align: right;">など</p>	36

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
		<p>②特定鳥獣等個体群管理推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理鳥獣捕獲等推進 <ul style="list-style-type: none"> イノシシの捕獲、イノシシ・ニホンジカの生息状況調査 ・ニホンザル加害個体群緊急対策 <ul style="list-style-type: none"> 特に加害性が高い群れを対象とした捕獲や、正確な位置情報の把握による行動パターンの詳細な分析や効率的な捕獲等のためのGPS発信機を活用した生息状況調査を実施 ・狩猟者育成・捕獲活動円滑化推進 <ul style="list-style-type: none"> 初心者や女性を対象とした捕獲技術講習会、狩猟フィールド体験入門講座の開催 など <p>③農村部における鳥獣被害防止対策等事業</p> <p>鳥獣による農作物被害を防止するため、市町等が行う体制整備、鳥獣捕獲、被害防止施設整備等に対して補助等を行うもの。</p> <p>(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 国補事業 (補助率: 1/2 等) <ul style="list-style-type: none"> ・ソフト事業: イノシシ等の捕獲活動等に対する補助 ・ハード事業: 侵入防止柵等被害防止施設に対する補助 	<p>36</p> <p>113</p>

			<p>ii) 県単独事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町が行う捕獲助成に対する補助 (i への単県上乘せ補助) 対象獣：イノシシ、サル、シカ 補助率：市町負担の1/2以内 (上限額2.5千円/頭) (イノシシの場合) 補助額：(成獣) 国7千円、県1.5千円、市町1.5千円 計1万円 (幼獣) 県2.5千円、市町2.5万円 計5千円 など ・市町が行う侵入防止柵、捕獲檻整備助成に対する補助 補助率：事業費の1/3以内 (又は市町が助成する額の1/2以内) 上限額：事業費50万円/箇所 (※柵と一体施工し、開口部にグレーチング整備の場合は、上限100万円/箇所) ・市町が行う狩猟免許の新規申請手数料助成に対する補助 補助率：申請手数料の1/2以内 	
7	<p>人と動物との調和のとれた共生社会づくり事業</p> <p>(1) 譲渡推進強化対策</p>	<p>102,845</p> <p>91,980</p>	<p>・「香川県動物愛護管理推進計画」に基づき、「さぬき動物愛護センター」(しっぽの森)を拠点に譲渡の推進を図るとともに、動物愛護管理の普及啓発などを行うもの。</p> <p>(1) 譲渡推進強化対策</p> <p>① 動物愛護センター運営管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「センター通信」の発行、週末イベントの開催 ・譲渡犬猫への不妊去勢手術、マイクロチップ施術の実施 など 	

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
(2) 収容数抑制対策	3,750	②ボランティア活動支援事業 ・飼養管理サポータースキルアップセミナーの開催 ・譲渡ボランティアに譲渡された犬猫の診療費用を補助（1万円/頭のクーポン券を配布） など ③譲渡・普及啓発強化事業 ・センター自ら出向いて行う出張譲渡会開催 ★・開設5周年記念イベントの開催 など (2) 収容数抑制対策 ①地域で取り組む飼い主のいない猫対策事業 ・野良猫の適正管理や不妊去勢手術等の地域猫活動に取り組む市町等を支援 ②狂犬病予防及び野犬対策事業 ・市町（高松市を除く）の野犬対策（捕獲箱）に対する補助	67
(3) 収容動物適正管理対策	7,115	(3) 収容動物適正管理対策 ①保健所収容動物適正管理事業 ・譲渡、返還の機会を増やすため、収容期間の延長と動物福祉に配慮した飼養管理 など ②保健所収容動物預かりボランティア支援事業 ・ボランティアに幼齢犬猫や負傷等で介助が必要な犬猫の管理を依頼し、ミルク等の現物を支給するとともに体調不良等で動物病院を受診した際の診療費用を補助（1万円/頭のクーポン券を配布）	

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
2	デジタル人材の育成	240,282	<p>・進化し続けるデジタル技術に的確に対応し、本県の様々な分野におけるデジタル化の推進を支える人材の育成に取り組むもの。</p> <p>(主なもの)</p> <p>①デジタル分野人材確保事業</p> <p>本県にとって人材確保が必要なデジタル分野に特化した就労支援を行うもの。</p> <p>・デジタル人材マッチングイベントの開催(予定)</p> <p>対象学生：県内大学、専門学校、高専などの理系、デジタル分野専攻者等</p> <p>参加企業：デジタル人材の雇用等を検討している県内企業30社程度</p> <p>開催方式：東讃エリア、西讃エリアの2会場で開催(対面方式)</p> <p>★②学校教育情報化推進事業(再掲 P58)</p> <p>③ICT支援員活用事業(再掲 P58)</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>88</p> <p>135</p> <p>135</p>

3	生活分野のデジタル化の推進	1,349,784	<p>・デジタル技術やデータの活用により、県民生活の利便性の向上や安全・安心の確保を図り、日々の暮らしを豊かにする「生活分野のデジタル化」を推進するもの。</p> <p>(主なもの)</p> <p>★①次期総合防災情報システム構築事業（再掲 P107）</p> <p>②保育所等ICT化推進事業（再掲 P47）</p> <p>③放課後児童クラブ等ICT化推進事業（再掲 P50）</p> <p>④かがわ健康ポイント事業（再掲 P77）</p> <p>⑤かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）運営支援事業（再掲 P83）</p> <p>⑥レセプト情報活用診療支援システム運営支援事業（再掲 P83）</p> <p>⑦介護ロボット・ICT導入集中支援事業（再掲 P91）</p> <p>⑧地方創生テレワークによる移住促進事業（再掲 P114）</p> <p>★⑨文化観光拠点施設機能強化事業（後掲 P217）</p> <p>★⑩空飛ぶクルマ実装促進事業（再掲 P144）</p> <p>★⑪香川県GIGAスクール構想加速化補助事業（再掲 P59）</p>	<p>24</p> <p>71・74</p> <p>148</p> <p>44</p> <p>60</p> <p>60</p> <p>51</p> <p>5</p> <p>11・96</p> <p>1・3</p> <p>135</p>
4	産業分野のデジタル化の推進	374,986	<p>・デジタル技術やデータの活用により、県内企業等の生産性向上や競争力強化を促進するとともに、新たなサービス・事業の創出による経済の活性化や、感染症のリスクにも対応した持続可能な経済構造を構築する「産業分野のデジタル化」を推進するもの。</p>	

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資料 事業番号
			<p>(主なもの)</p> <p>★①イノベーション推進事業 (再掲 P130)</p> <p>②スマートシステム導入促進事業 (再掲 P132)</p> <p>③中小企業デジタル化推進支援事業 (再掲 P132)</p> <p>④ものづくりデジタル化推進事業 (再掲 P131)</p> <p>⑤多様な働き方推進事業 (再掲 P56)</p> <p>⑥アジアビジネス展開支援事業 (オンライン商談会) (再掲 P133)</p> <p>⑦スマート農業推進事業 (再掲 P165)</p> <p>⑧サステナブル畜産システム推進事業 (再掲 P166)</p> <p>⑨魅力ある建設現場推進事業 (再掲 P187)</p>	<p>14</p> <p>79</p> <p>79</p> <p>79・81</p> <p>89</p> <p>82</p> <p>109</p> <p>29</p> <p>106・109</p> <p>87</p>
5	行政分野のデジタル化の推進	680,921	<p>・行政手続の利便性の向上と行政運営の効率化を図る「行政分野のデジタル化」を推進するもの。</p> <p>(主なもの)</p> <p>★①庁内DX人材育成事業</p> <p>県民サービスを向上させることができるデジタル人材を育成するため、職員のデジタルリテラシーを高め、DXを主体的に実現させる人材を育成する研修を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹部職員向けのセミナーの実施 ・全職員向けeラーニングの実施 ・所属においてDXを推進するリーダーの育成に向けた研修の実施 	19

		<p>★②ノーコードツール等の活用による業務効率化推進事業</p> <p>庁内業務の効率化を図るため、ノーコードツールや生成A Iを活用するもの。</p>	15
		<p>③A I等の活用による業務効率化推進事業</p> <p>庁内の業務について、R P AやA I－O C R等を導入して自動化・効率化を推進するもの。</p>	15
		<p>④オンライン会議環境運用事業</p> <p>県庁において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境を運用するもの。</p>	15
		<p>★⑤情報システムガバナンス強化事業</p> <p>急増するサイバー攻撃へのセキュリティ対策強化、I T人材不足による人件費高騰などにより、システムに係る経費が増大していることを踏まえ、情報システムの調達にあたり、システムの企画段階から支援や助言を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム企画ガイドラインの策定、システム企画推進に係る支援 ・調達に係る仕様書案の精査・作成支援 など 	15
		<p>⑥県税オンライン収納等対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチペイメントネットワークを利用したペイジー収納サービスの活用 (インターネットバンキング等に対応可) ・スマホ決済収納等への対応 など 	18